

公益社団法人日本地球惑星科学連合 平成 27 年度 第 5 回理事会

開催日時 平成 28 年 1 月 28 日 (木)
10 時 00 分から 13 時 00 分

開催場所 東京大学理学部 3 号館 320 号室
(東京都文京区本郷 7-3-1)

平成 27 年度第 5 回理事会議事次第

1. 開 会

議事内容

2. 審議事項

第 1 号議案 新入会員承認

第 2 号議案 JpGU-AGU 共同事業推進資金(仮称)化について

第 3 号議案 その他

3. 報告事項

1. 津田代表理事職務報告

2. 川幡理事（ジャーナル担当）職務報告

3. 木村理事（グローバル戦略担当）職務報告

4. 中村理事（顕彰担当）職務報告

5. 古村理事（総務担当）職務報告

6. 北理事（財務担当）職務報告

7. 浜野理事（大会運営担当）職務報告

8. JpGU2017 年大会準備 TF 活動状況報告

9. 環境・災害対策委員会活動報告

10. 情報システム委員会活動報告

11. その他

4. 閉 会

(資 料)

審議事項

第 1 号議案 新入会員承認	P.1-2
第 2 号議案 JpGU-AGU 共同事業推進資金(仮称)化について	
第 3 号議案 その他	

報告事項

1.津田代表理事職務報告	P.3-5
2.川幡理事(ジャーナル担当)職務報告	P.6-8
3.木村理事(グローバル戦略担当)職務報告	P.9-13
4.中村理事(顕彰担当)職務報告	
5.古村理事(総務担当)職務報告	P.14-24
事業報告計画	別添
6.北理事(財務担当)職務報告	別添
7.浜野理事(大会運営担当)職務報告	P.25-34
8. JpGU2017 年大会準備 TF 活動状況報告	P.35-41
9. 環境・災害対策委員会活動報告	P.42-64
10. 情報システム委員会活動報告	P.65-69
11. その他	

その他の資料

平成 27 年度第 4 回理事会議事録	P. 70-75
規則	別添

平成 27 年 11 月～平成 27 年 12 月度 入会会員

個人情報_の為非公開とする

平成27年度会員数推移

	正会員					准会員					大会会員						
	入会	変更(+)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	変更(-)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	変更(-)	現会員数
3月末						7610						410					699
4月	111	38	3		8	7748	20	25			1	404	40		1	13	725
5月	176	49	2		7	7964	49	27			1	425	79		6	22	776
6月	0		3	46	11	7904						425			13		763
7月	7	3	11			7903	2		1			426				3	760
8月	2	4	3			7906	2		1			427			354	4	402
9月	14	1	2	0	0	7919	5	1				431	1	1	2		400
10月	21		4			7936	2					433			1		399
11月	7	1	3			7941	1		1	59		374	1			1	399
12月	1	0	0	0	0	7942	0	0	0	0		374	0	0	0	0	399
1月						7942						374					399
2月						7942						374					399
3月						7942						374					399
	339	96	31	46	26		81	53	3	59	2		121	1	377	43	

正会員
2015/12/31 7942名

准会員
374名

大会会員
399名

変更 大会会員より正会員へ
准会員から正会員へ

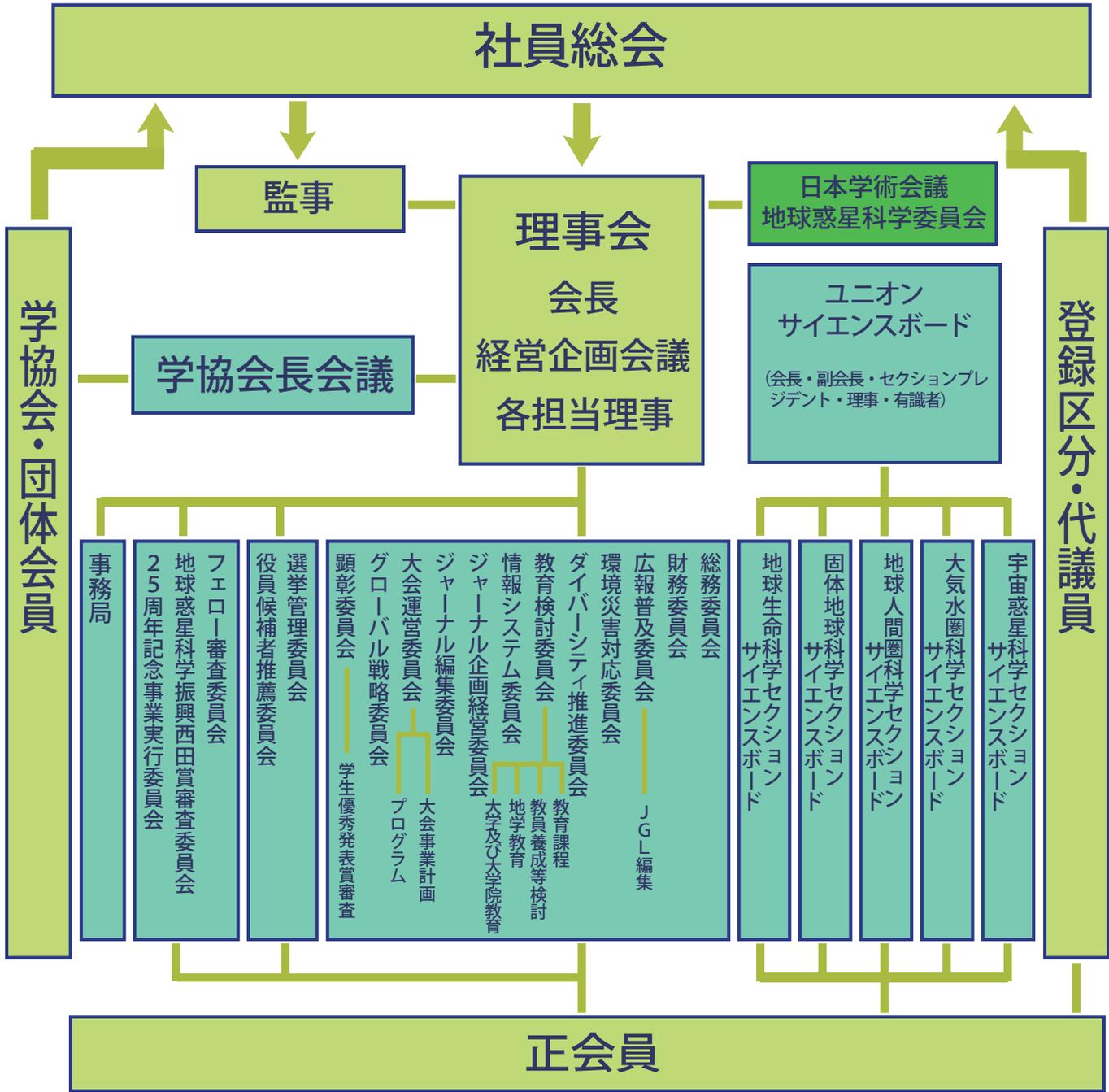
	団体会員		現会員数	賛助会員		現会員数
	入会	退会		入会	退会	
3月末			50			2
4月			50			2
5月			50			2
6月			50			2
7月			50			2
8月			50			2
9月			50			2
10月			50			2
11月			50			2
12月			50			2
1月						
2月						
3月	0	0	50	0	0	2

	全会員	
	入会	退会
3月末	8719名	
4月	8877名	
5月	9165名	
6月	9095名	
7月	9089名	
8月	8735名	
9月	8750名	
10月	8768名	
11月	8714名	
12月	8715名	
1月		
2月		
3月		

団体社員の体制について

新体制発足スケジュール（案）

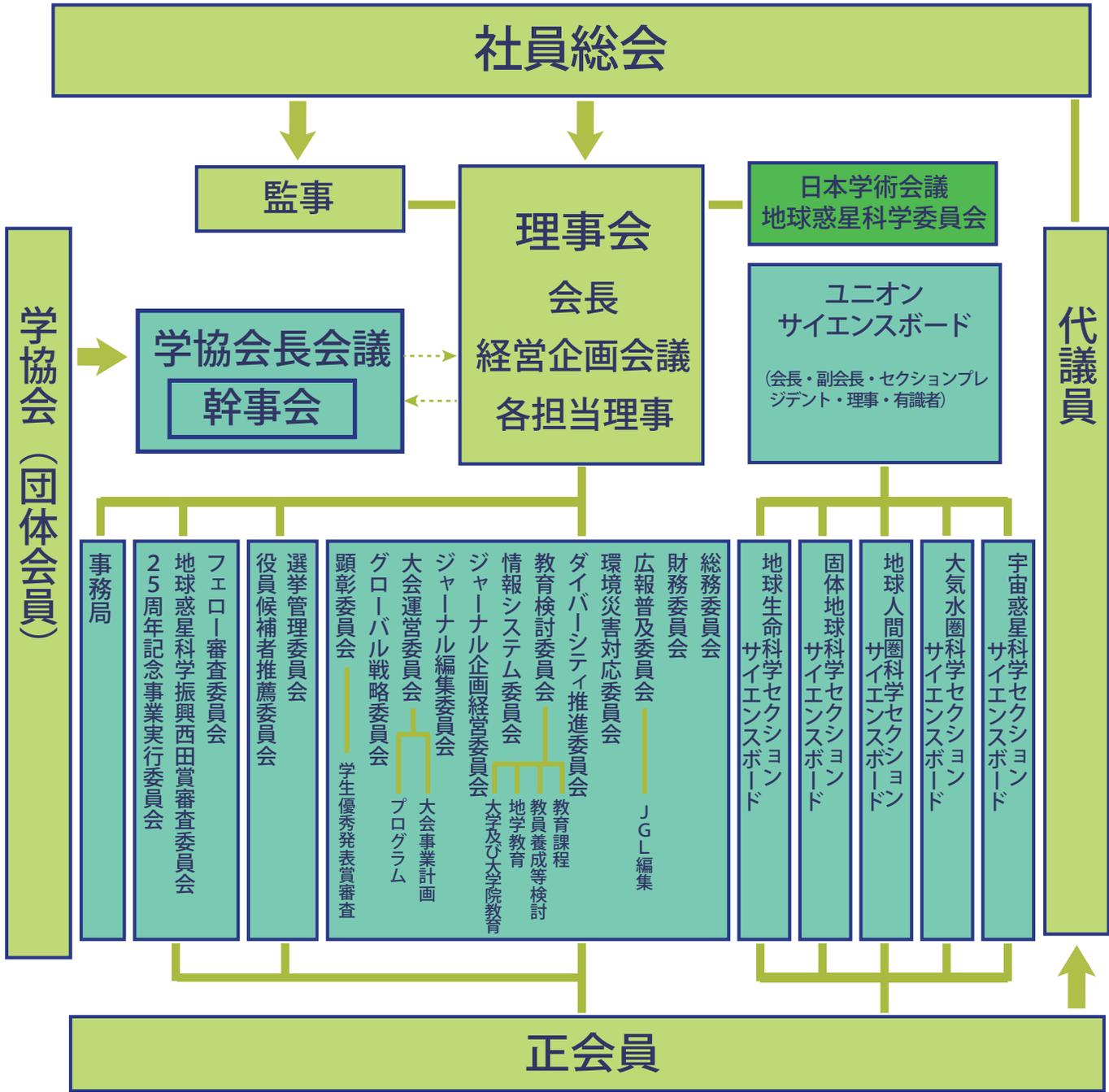
日程		内容
平成 28 年(2016 年) 5 月 23 日(大会時)	第 14 回学協会長会議	団体社員の体制について検討 連合学協会長会議幹事会（仮）設置
	定時社員総会	団体社員の体制について検討（翌年の定款改訂へ向けて） 新役員選任
	理事会（新役員）	代表理事選任
10 月(予定)	第 15 回学協会長会議	
平成 29 年(2017 年) 3 月	理事会	総会議事提案 → 学協会長会議へ意見を求める
	4 月頃	学協会長会議幹事会(仮)
5 月初旬	理事会	定時社員総会議事確定
(大会時)	第 16 回学協会長会議	総会議事の確認
	定時社員総会	定款改訂



意思決定権を有する個人・組織
 アドバイザリー及び・実務組織
 外部連携組織

→ 選任・選出

平成27年9月16日



- 意思決定権を有する個人・組織
- アドバイザリー及び・実務組織
- 外部連携組織
- 選任・選出

平成28年1月28日改訂案

1. H27/11/27 第5回編集長会議開催

- ・年頭に、総編集長挨拶と各編集長が担当セクション論文の中から Editor's Choice を数編紹介する Editorial を出版、翌年以降も継続していく。
- ・評価基準も多様化しており、Scopus データを研究者の評価に使用している機関もあるため、出版開始後2年以上経過する4月以降、Scopus への収録申請も検討する。
- ・H28 年度から表彰制度を開始する、初年度は過去2年間出版の論文の中から Most accessed(Most Viewed)賞を表彰する。連合大会中に表彰式を実施したい。
- ・Reference の略称ルールが Springer 内でも統一されていないので、Springer に確認しながらルール整備を検討する。
- ・投稿システムの更新があり、CoverImage を投稿時にオプションで添付できる機能が11/12より運用開始、APC 請求機能が12/16-18の間に組込まれる予定。
- ・JpGU の出版物に DOI 番号を付与化について連合事務局に打診し、検討依頼。
- ・CAWSES II Article Collection 論文集の製本が12月中旬に完成予定、PEPS 論文で6編、EPS 論文で38編からなる約530ページとなる。数冊はPEPSに寄贈される予定。
- ・国内の学会で宣伝活動実施。AGU, EGU などの大きな国際会議以外の国内会議でも地道な宣伝を行いたいので、情報提供に期待したい。
- ・Blog も英語で発信すべきとの意見があったが、学生等に親しみを持ってもらうのが目的なので、日英併記を努力目標とする。
- ・PEPS で出版となった著者にアンケートを取って、編集等の改善に役立てると良いとの提案があり、気象集誌で実施しているアンケートを参考に検討する。

2. 論文投稿・出版状況 (詳細は別表参照)

- ・論文投稿数
 - ～2014年：72 (editorial-3, Correction-1, Review-21, Research/Methodology-47)
 - 2015年：76 (Review-20, Research-52, Methodology-3)
- ・出版論文数
 - ～2014年：29 (editorial-3, Correction-1, Review-7, Research-18)
 - 2015年：46 (Review-15, Research-31)
- ・査読中：28 (Review-11, Research-17)
- ・出版校正中：4 (Review-1, Research-1, Methodology-1, Editorial-1)
- ・reject/withdrawn 済：44件

3. 被引用状況 (詳細は別表参照)

PEPS 出版論文の被引用状況 (Google Scholar より集計) は、2014年に出版された29論文が IF 付ジャーナルで引用された回数63 (被引用率 $2.172 = 63/29$)、2015年に出版された論文まで含めると被引用率 $1.12 (= 84/75)$ 。

■出版状況

(2015/12/31)

	2014				2015				Total			
	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total
1. Space and planetary sciences	2 8.0%	1 4.0%	0 0.0%	3 12.0%	6 13.0%	5 10.9%	0 0.0%	11 23.9%	8 11.3%	6 8.5%	0 0.0%	14 19.7%
2. Atmospheric and hydrospheric sciences	2 8.0%	5 20.0%	0 0.0%	7 28.0%	2 4.3%	3 6.5%	0 0.0%	5 10.9%	4 5.6%	8 11.3%	0 0.0%	12 16.9%
3. Human geosciences	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	2 4.3%	0 0.0%	4 5.6%	0 0.0%	4 5.6%
4. Solid earth sciences	2 8.0%	9 36.0%	0 0.0%	11 44.0%	4 8.7%	16 34.8%	0 0.0%	20 43.5%	6 8.5%	25 35.2%	0 0.0%	31 43.7%
5. Biogeosciences	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 2.2%	3 6.5%	0 0.0%	4 8.7%	2 2.8%	3 4.2%	0 0.0%	5 7.0%
6. Interdisciplinary research	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 4.3%	2 4.3%	0 0.0%	4 8.7%	2 2.8%	3 4.2%	0 0.0%	5 7.0%
Subtotal	7 28.0%	18 72.0%	0 0.0%	25 100%	15 32.6%	31 67.4%	0 0.0%	46 100%	22 31.0%	49 69.0%	0 0.0%	71 100%
Editorial Correction	-	-	-	3 1	-	-	-	-	-	-	-	3 1
Total				29				46				75

■投稿状況

(2015/12/31)

	~2014				2015				Total			
	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total
1. Space and planetary sciences	8 11.8%	9 13.2%	0 0.0%	17 25.0%	3 4.0%	9 12.0%	1 1.3%	13 17.3%	11 7.7%	18 12.6%	1 0.7%	30 21.0%
2. Atmospheric and hydrospheric sciences	5 7.4%	7 10.3%	0 0.0%	12 17.6%	3 4.0%	8 10.7%	0 0.0%	11 14.7%	8 5.6%	15 10.5%	0 0.0%	23 16.1%
3. Human geosciences	1 1.5%	4 5.9%	0 0.0%	5 7.4%	0 0.0%	4 5.3%	0 0.0%	4 5.3%	1 0.7%	8 5.6%	0 0.0%	9 6.3%
4. Solid earth sciences	3 4.4%	18 26.5%	1 1.5%	22 32.4%	10 13.3%	24 32.0%	2 2.7%	36 48.0%	13 9.1%	42 29.4%	3 2.1%	58 40.6%
5. Biogeosciences	2 2.9%	3 4.4%	0 0.0%	5 7.4%	0 0.0%	4 5.3%	0 0.0%	4 5.3%	2 1.4%	7 4.9%	0 0.0%	9 6.3%
6. Interdisciplinary research	2 2.9%	5 7.4%	0 0.0%	7 10.3%	4 5.3%	3 4.0%	0 0.0%	7 9.3%	6 4.2%	8 5.6%	0 0.0%	14 9.8%
Subtotal	21 30.9%	46 67.6%	1 1.5%	68 100%	20 26.7%	52 69.3%	3 4.0%	75 100%	41 28.7%	98 68.5%	4 2.8%	143 100%
Editorial Correction	-	-	-	3 1	-	-	-	1	-	-	-	4 1
Total				72				76				148

■編集状況

(2016/01/20 現在)

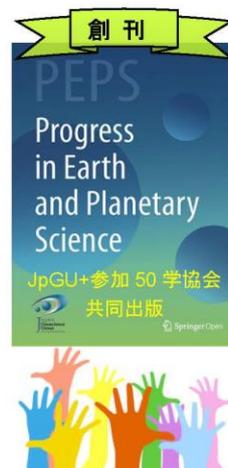
	Review	Resarch	Methodology /Debate	Subtotal	Editorial + Correction	Total
Published	23 15.6%	49 33.3%	0 0.0%	72 49.0%	4	76
Accepted and tranferred for publication	1 0.7%	1 0.7%	1 0.7%	3 2.0%	1	4
Under review	11 7.5%	17 11.6%	0 0.0%	28 19.0%	0	28
Rejected/Withdrawn	8 5.4%	33 22.4%	3 2.0%	44 29.9%	0	44
Total	43 29.3%	100 68.0%	4 2.7%	147 100.0%	5	152

論文被引用状況

2016年1月6日調査								
Google Scholarに基づく、PEPS論文被引用状況								
	出版論文数	2014年		2015年		計		WoS採録誌からの被引用率試算値
		被引用回数	(WoS採録誌)	被引用回数	(WoS採録誌)	被引用回数	(WoS採録誌)	
2014年出版論文 (Editorial 4編を含む)	29	15	(8)	74	(55)	89	(63)	2.172
2015年出版論文	46	0	(0)	31	(21)	31	(21)	0.457
計 (Editorial 4編を含む)	75	15	(8)	105	(76)	120	(84)	1.120
	(A)					(B)		試算計算式=(B)/(A)

科学研究費助成事業 研究成果公開促進費 国際情報発信強化(平成 25 年度採択分)
 「地球惑星科学に関する学術研究のオープンアクセス電子媒体刊行による国際情報発信の取組」
 (課題番号:254001)

学術団体名:公益社団法人日本地球惑星科学連合
 学術刊行物の名称:Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)
 事業期間:平成 25 年度~平成 29 年度



1 取組の概要

・取組内容の特徴と目的、意義及び方法

日本地球惑星科学連合(JpGU)は、H17 秋の日本学術会議の改革に対応して発足し、H23 に公益社団法人となり、地学系 50 の学協会が参加しています。例年 5 月に千葉県幕張メッセにて合同で学術大会(連合大会)を実施してきています。2015 年(H27)には口頭・ポスターの全投稿件数は 4037 件、全参加者も 6689 人と、毎年増加傾向にあり、AGU(米国地球物理学連合)、EGU(ヨーロッパ地球科学連合)に次ぐ規模となっています。

本申請は、地球惑星科学のコミュニティの研究成果に加え、連合大会での優秀な発表論文や地球惑星科学に関するレビュー(総論)を中心に文字媒体による国際情報発信を目的としたもので①地球惑星科学における世界の一極を担えるオープンアクセス(OA)電子ジャーナルの創刊、②連合大会の多角的・統合的な成果の公表、③参加学会との共同発行に取り組みます。

本事業を遂行するにあたり、ジャーナル企画経営委員会と編集委員会を設置し、事業経過を JpGU 理事会に報告し、日本の地球惑星科学コミュニティの力を結集して、科学研究成果の海外情報発信を行い、国会図書館へも PEPS 献本を行います。効率的な運用を行うためジャーナル事務局を開設します。

海外への情報発信を行うため、JpGU と覚書を交わす AGU、EGU 等の国際学会や国内関連学会で PEPS の広告を掲載し、認知度を高めます。さらに、国際シンポジウムで、講演内容を PEPS へ投稿する海外の著名研究者の来日旅費の支援を行い、質の高い原稿集めのキャンペーンを行います。これらの取り組みにより掲載論文の質とサーキュレーションをさらに高め、事業完了後には、著者負担によるオープンアクセス国際誌としての刊行を目指す予定です。

・応募時に設定した取組の目標・評価指標

完全 OA 電子ジャーナルを創刊します。新規試みとしてレビュー(総論)にも力点をおいた特徴を打ち出し、編集・査読体制の国際化とともに国際学会での広報・宣伝を行い、国際情報発信を強化し、論文へのアクセス数を増加させ、最終的に世界の一流誌としての評価を確立します。

2 目標の達成状況

・現在までの目標の達成状況

本事業で、JpGU は参加 50 学協会と連携し Springer 社と協力し、新規「オープンアクセス(OA)電子ジャーナル、「Progress in Earth and Planetary Science(愛称、PEPS)」を 2013 年(H25 年度)に創刊しました。論文はすべてオープンアクセスで、科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の趣旨を着実に実行しています。特徴としては、オリジナル研究論文の出版とともに、地球惑星科学の知識などを体系化し将来の課題を抽出するレビュー(総論)にも力を入れており、掲載論文数の 20%以上という数値目標を掲げていましたが、2014、2015 年のレビュー比率は 30%以上で、当初の目標を達成しています。論文出版数は 2014、2015 年において合計で 58 件に達しており、当初の目標どおりです。連合大会(年会)等の発展に関しては、国内外の著名研究者を中心とした PEPS への投稿を促進し、当初の目標を十分達成しており、引き続き 2016 年度も継続する予定です。創刊間もないためインパクトファクター(IF)は未取得ですが、発表論文へのアクセス総数は約 11 万件、PDF ダウンロード総数は約 7 万件で、当分野の世界の一流誌のレベルに匹敵しています。また、1 論文あたりの被引用数の暫定的計算値 2.5 は IF の最終数値目標を達成できる可能性が高いことを示しています。

・今後の計画

今後は、特定のトピックスに基づく論文集、顕彰制度、編集長を含めた外国人編集委員の増員、海外からの投稿の増加を促進し、当初設定した目標の達成を目指しています。

目標達成!

OA 電子ジャーナル創刊!
共同: JpGU+50 学協会!
オープンアクセス: 完全!
レビュー(総論): >20%!
アクセス数: 11 万件!
被引用数/論文: 暫定>2.5!
連合大会の発展: 魅力的な講演と PEPS への投稿!

AGU Fall Meeting 2015

におけるブース 出展報告書

地球惑星科学分野において、世界最大の規模である American Geophysical Union の 2015 Fall Meeting が（2015年12月14-18日）、サンフランシスコ、モスコーンセンターで開催され、日本地球惑星科学連合は展示企画に参加した。2014年よりアイランドブースに拡大した展示では2016年2017年の JpGU Meeting の AGU とのジョイントについての宣伝 PR につとめた他に、2014年4月に創刊された連合の公式ジャーナルの紹介、および連合の団体会員である地球惑星科学関連学協会の国際ジャーナルの広報にも努めた。今回は日本におけるポスドクの受け入れなどの説明の為、JSPS San Francisco オフィスの担当者4名が毎日2人づつ入れ替わりで参加され、非常に有益だったとのことから、来年度以降も継続的に参加してくれることになりそうである。今回は無料で参加してもらったが費用負担も可能だとのこと、別途来年初旬に連絡することになった。また、日本発で展開されている研究プロジェクトの展示も行った。本報告では、イベントにおける概要、出展内容・結果などを報告する。

1. AGU Fall Meeting 2015 について

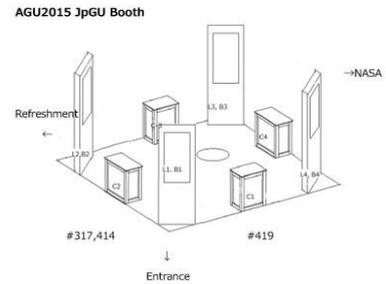
名称	AGU Fall Meeting 2015
日時	2015年12月14日（月）～18日（金）
会場	Moscone Convention Center, North Hall D San Francisco, CA USA
参加者数	約24,000人
セッション・発表数	約1700セッション・約24,000件
出展ブース数	263
ウェブサイト	http://fallmeeting.agu.org/2015/



2. JpGU ブース

展示会場図 (ブース位置) Booth #323

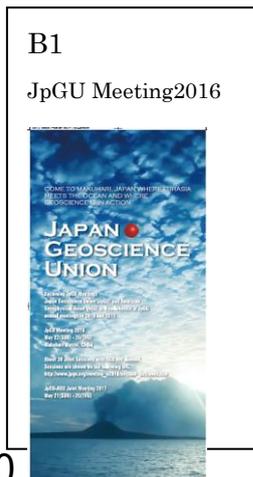
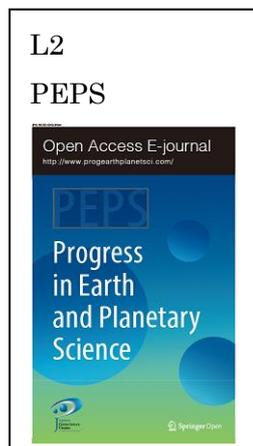
Refreshment AreaとNASA Booth に程近く、ロケーションは広報に十分であった。



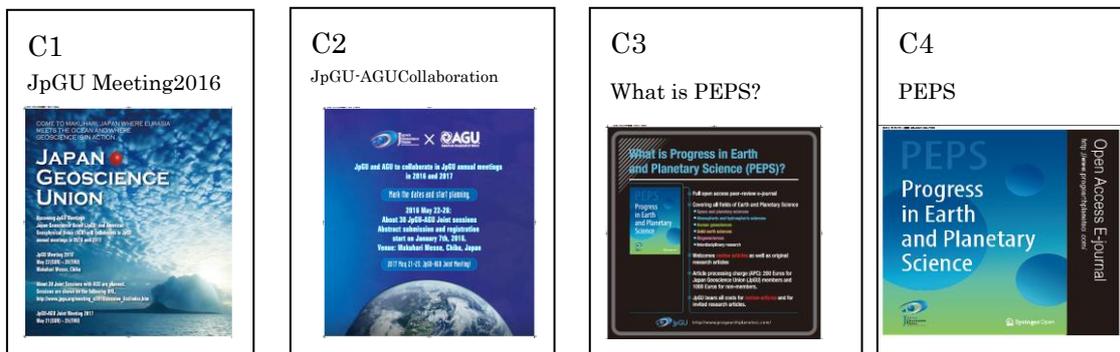
1. Circle Hanging Sign 4'DIA X 4'H(直径 121.92cm (円周 383) X 高さ 121.92cm)

・Japan Geoscience Union と連合ロゴ

2. L/B LED Light Poster ポスター部分 : 23-5/8"X47-5/8"(幅 60cmX120.96cm)8 枚



4. C カウンタ前面 ポスター：46"X46"(幅 116cmX 高 116cm) 4 台



ハンギングサインは遠くからもよく見え、概ね大変好評であった。来年度も同じ業者を使う予定なので、ハンギングサインは保管料 \$ 650 を支払い来年度まで保管してもらうことになった。

ブースをご担当いただいた先生方のご意見で、来年度はハンギングサインをもう少し低い位置に設置すること、ブースの形状は 2014 年度タイプのキューブタイプに戻すこと、テーブルなどをもう少し大きなものを使用することが確認された。見積もりは 1 月初旬までにもらい、JSPS SF を始め諸機関の予算だてに間に合うようにする。2016 AGU Fall Meeting の予約は会期中に終了。ほぼ本年度と同じ場所 # 329 を \$ 6200 で予約した。

“Geoscience Japan” 出展内容詳細

ブース内エリアをテーマ毎に 4 分つに分割した。

1) 日本地球惑星科学連合エリア

【出展内容】

- ・2016 年連合大会 AGU とのジョイントセッションの宣伝紹介
- ・JpGU-AGU Joint Meeting 2017 の宣伝紹介
- ・日本地球惑星科学連合およびそのセクション活動紹介
- ・日本地球惑星科学連合のロゴを掲載している国際誌の紹介・宣伝
 - Earth, Planetary and Space (SGEPSS)
 - Mineralogical Petrological Sciences (日本鉱物科学会)
 - Geochemical Journal (日本地球化学会)
 - Hydrological Research Letters (水文・水資源学会)
 - Journal of Agricultural Meteorology (日本農協気象学会)

<PR 用配布物>

- 連合を紹介パンフレット 200 部
- 日本地球惑星科学連合 2015 年大会 3 つ折りリーフ 2000 部
- 宣伝用グッズ JpGU-AGU Joint Meeting 宣伝バッグ 230 個
- 鉛筆型付箋 1,200 個
- ペーパークリップ 3,000 個

【出展結果・来場者の傾向】

パンフレット、宣伝用グッズを用いて、連合の紹介や 2016 年大会への参加呼びかけを行った。全体として、時間帯にもよるが、絶え間なく往来があり、用意していたパンフレットはほぼすべて配布することができた。感触として 4 割は当連合を知っている、あるいは参加したことのあり、6 割は初めて知ったという

来客であった。パンフレットやリーフを用いての説明、または後ほどよく読んでもらうよう販促グッズとあわせて配布をおこなった。日本人参加者の待ち合わせ、小打ち合わせなどの場の役目もはたしていた。

来年度はパンフレットもノベルティーも 1000 個で十分だと思われる。

2) PEPS エリア

【出展内容】

- ・連合ジャーナル Progress in Earth and Planetary Science(PEPS) の 紹介および投稿の呼びかけ
- ・投稿サイト、投稿方法などの案内
- ・出版済み論文のプリントアウト

<PR 用配布物>

宣伝用ポストカード メモパッド	400 部
ボールペン	500 個
パンフレット	1200 枚
動物バッグ	450 個

【出展結果・来場者の傾向】

パンフレット、宣伝用グッズを用いて、PEPS の紹介や投稿呼びかけを行った。また、PC を用いて実際の投稿サイト、投稿方法の案内をし、電子ジャーナルであるが、出版論文のプリントアウトを配置して紹介した。来場者からは、ジャーナルの IF、投稿料、出版までの期間、他誌との違いについての質問を多く受けた。さらに、Editorial Board への関心も高く、著名外国人編集者の充実の必要性を感じた。

また、パンフレットを配布する際に PEPS の名前入りキャラクターバッグが好評だった。Twitter で紹介した事もあって人気となり、ブースへの立ち寄り、PR のきっかけとなった。会場内で PEPS バックをもっている人が多く見かけられ、広報の大きな一役を買っていた。また、バーコードリーダーの現地貸出がなかったため、来年は事前手配をして、来場者のフォローにつなげたい。

3) 日本における国際学会、研究プロジェクトの紹介

1. 日本における国際学会、研究プロジェクト紹介

- ・GOLDSHMIDT 2016, June 26-July 01, 2017 Yokohama
- ・IAG-IASPEI, July30-August 04, 2017 Kobe International Conference Center
- ・Sendai Forum for Disaster Risk Reduction (DRR) and recovery 2016
March 12, 2016 Sendai International Center
- ・Five years Memorial of the Tohoku Earthquake and Tsunami-Research activity of IRIDeS March 13, 2016 Tohoku University

4) 留学生受け入れ情報の紹介

パンフレット・資料配布

- ・JSPS SF 持参のパンフレット
- ・Global 30 コースリスト
 - ・Number of students from abroad majoring in Earth and Planetary Science in Japan
 - ・Top Global University Project (以上 3 点日本より送付)

次年度からは JSPS SF から持参いただけるパンフレットのみで学部生向けの Global 30 関連資料は不要。

又、JAMSTEC JAXA などのプロジェクトに声をかけ、JpGU ブースを有料で使ってもらうことも考えられる。

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING
Between
The Asia Oceania Geosciences Society (AOGS)
And
The Japan Geosciences Union (JpGU)

The AOGS and the JpGU will establish an agreement to promote collaborations between both organizations and international opportunities for their membership. To that effect, the AOGS and the JpGU will promote the following activities:

1. Expansion of membership of both organizations through joint programs
2. Exchange of information and possible co-organization of scientific conferences

As steps along the path towards better collaboration, both organizations agree that

1. Neither organization shall have any financial obligation to the other.
2. Each organization will offer the other organization an exhibition booth at its annual meetings, gratis.
3. Both organizations will seek collaboration where appropriate.
4. Both organizations will seek collaboration between the secretariat offices
5. Each organization will list the annual meeting of the other organization in its advertisement of upcoming events.
6. AOGS and JpGU invite their leaders (or representatives) to each other's annual meetings, with the registration fee waived but otherwise on a no exchange of fund basis.
7. AOGS and JpGU agree to give each other's members registration at the member rates for their annual meeting/assembly.

This agreement is to be dissolved by either organization at any time with 30 days' notice. The agreement shall be reviewed every (3) years.



Toshitaka Tsuda
President of JpGU



Yun-Tai Chen
President of AOGS



Yozo Hamano
Secretary General, JpGU



David Higgitt
Secretary General, AOGS

Date: 13 October, 2015

Date: 13 October, 2015

平成27年度 共催・協賛・後援等一覧

2016/1/27 12:17

申請日	承認日	種別	対象	会合名等	主催者	開催期間	会場
3月26日	4月1日	後援	連合	われわれはどこに住めばよいのか?～地図を作り、読み、災害から身を守る～	日本学術会議	2015年6月20日(土)	日本学術会議講堂
4月7日	4月17日	協賛	連合	第56回高圧討論会	日本高圧力学会	2015年11月10日(火)～11月12日(木)	アズテールプラザ(広島県中区加古町4番17号)
6月5日	6月15日	協賛	連合	日本地質学第122年学術大会巡検	日本地質学会	2015年9月10日(木)～15日(火)	長野県を中心に8コース
6月18日	6月24日	協賛	連合	2015年URSI日本電波科学会議	電子情報通信学会	2015年9月3日(木)～4日(金)	東京工業大学 大岡山キャンパス
6月26日	7月7日	協賛	連合	女子中高生夏の学校2015～科学・技術・人との出会い～	国立女性教育会館	2015年8月6日(木)～8日(土)	国立女性教育会館
7月2日	7月9日	後援	連合	「沈み込み帯堆積盆地のリソスフェア・ダイナミクス」	東京大学地震研究所	2015年10月5日(月)～2015年10月9日(金)	第一ホテル東京シーフォート
7月13日	7月18日	共催	大気水圏科学セクショ	研究集会「航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進」	公益社団法人日本気象学会	2015年 9月 1日(火)～2日(水)	名古屋大学ES総合館会議室
8月13日	8月19日	共催	連合	第10回科学地理オリンピック日本選手権および第13回国際地理オリンピック日本代表選抜大会	国際地理オリンピック日本委員会実行委員会	2015年 10月 1日(木)～2016年3月13日(日)	第1次選抜:全国各会場 第2次選抜:東京、大阪など 第3次選抜:関東地方(予定)
9月8日	9月24日	後援	連合	非線形波動とカオス国際ワークショップ	INMCM組織委員会	2017年3月20日(月)～2017年3月24日(金)	La Jolla Beach and Tennis Club
9月8日	9月15日	共同主催	連合	「理数系教育におけるアクティブラーニング」	共同主催:理数系学会教育問題連絡委員会各学会	2015年11月8日(日)13:15-16:45	筑波大学東京キャンパス(東京都文京区)
9月14日	9月24日	後援	連合	ジオハバードに郊外でできる人材の育成:防災国際ネットワーク構築に向けた国内連携のあり方	日本学術会議(地球惑星科学委員会JUGS分科会)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、東北大学災害科学国際研究所	2015年11月20日(金)	東京都江東区越中島、国立大学法人東京海洋大学大講義室(越中島キャンパス、第4実験棟5階)
9月25日	10月5日	共催	連合	ビッグデータ・データサイエンスに関わる学生/研究者、企業の聖分野・異業種交流会	一般社団法人知的人材連携センター	2016年1月31日(日)	東京大学 本郷キャンパス 山上会館
10月1日	10月13日	後援	連合	強韧で安全・安心な都市を支える地質地盤—あなただの家の足元は大丈夫?—	日本学術会議 地球惑星科学委員会、土木工学・建築学委員会	平成28年1月23日(土)13:30～17:30	日本学術会議講堂
10月13日	10月21日	後援	大気水圏科学セクショ	公開シンポジウム「生命を育む地球環境の変動予測と適応—我が国におけるIGBP25年間の歩み」	日本学術会議 環境学・地球惑星科学国際委員会(IGBP・WCRP・DIVERSITAS(IWD) 合同分科会)	平成27年11月15日(日)9:00～12:00	政策研究大学院大学 1階会議室A・B(東京都港区)
10月19日	10月22日	協賛	連合	CODATAジャパン・データサイエンスワークショップ	CODATA-ICSTIデータサイエンスワークショップ	2015年10月29日(木) 13時～	国立情報学研究所(東京都千代田区一ツ橋2-1-2)
11月11日	11月19日	協賛	大気水圏科学セクショ	モンスーンアジア気候研究計画(MAHASRI)国際科学会議(The International Science Conference on MAHASRI)	MAHASRI国際科学委員会	2016年3月2日(水)～3月4日(金)	首都大学東京 国際交流会館(王子市南大沢1-1)
11月19日	11月27日	後援	連合	サイエンスキャッスル2015東北大会	サイエンスキャッスル実行委員会	2015年12月6日(日)	東北大学 カタールサイエンスキャンパス(宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6)
11月19日	11月27日	後援	連合	サイエンスキャッスル2015関東大会	サイエンスキャッスル実行委員会	2015年12月20日(日)	TEPIA先端技術館(東京都港区北青山2-8-44)
11月19日	11月27日	後援	連合	サイエンスキャッスル2015関西大会	サイエンスキャッスル実行委員会	2015年12月23日(水)	大阪明星学園中学校高等学校(大阪府大阪市天王寺区錦差町5-44)
11月25日	12月2日	後援	連合	データエンリッチングシンポジウム	国立研究開発法人科学技術振興機構	平成28年2月29日(月)	一橋講堂(東京都千代田区一ツ橋2-1-2)
12月7日	12月14日	協賛	連合	2015年度量子ビームサイエンスユースタ	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所、J-PARCセンター、総合科学研究機構(CROSS)、PFA、J-PARC/MLF利用者懇談会	2016年3月15日(火)～16日(水)	つくば国際会議場(エホカビルつくば)(〒305-0032 茨城県つくば市竹園2-20-3)
12月10日	12月17日	協賛	連合	ハイパフォーマンスコピューティングと計算科学シンポジウム	ハイパフォーマンスコピューティング研究会 主査 横川三津夫	2016年6月6日(月)～2016年6月7日(火)	東北大学 片平くらホール(宮城県仙台市片平2-1-1)

平成 27 年度理事候補者選挙 候補者発表 (web 公開文)

平成 27 年度日本地球惑星科学連合理事候補者選挙 (>>公示) に付きまして、1 月 8 日 (金) をもって候補者受付を終了いたしました。

立候補または推薦に基づき、下記の方々が理事候補者選挙の候補者となります。

選挙人 (選挙権を有する方) は、理事の任期開始時 (2016 年 5 月 23 日社員総会選任) において代議員である方です。選挙人にはこの後投票用紙を郵送いたしますので、期日中に投票をお願いいたします。

・ 平成 27 年度理事候補者選挙 候補者 (受付順)

氏名	所属
中村 正人	宇宙航空研究開発機構
ウォリス サイモン	名古屋大学
津田 敏隆	京都大学
浜野 洋三	海洋研究開発機構
原田 尚美	海洋研究開発機構
奥村 晃史	広島大学
北村 晃寿	静岡大学
古村 孝志	東京大学
瀧上 豊	関東学園大学
木村 学	東京大学
井出 哲 (推薦)	東京大学
近藤 昭彦	千葉大学
小田 啓邦	産業技術総合研究所
倉本 圭	北海道大学
田近 英一	東京大学
川幡 穂高	東京大学
小口 千明 (推薦)	埼玉大学
西 弘嗣	東北大学

道林 克禎	静岡大学
日比谷 紀之	東京大学
安成 哲平	北海道大学
小口 高	東京大学
佐藤 正樹	東京大学
畠山 正恒	聖光学院中学校高等学校
北 和之	茨城大学
飯田 佑輔	宇宙航空研究開発機構
中村 昭子	神戸大学

(下線箇所は web リンクへ)

抱負 (推薦の場合には推薦文) 入りの候補者一覧は[こちら](#)

(参考)

[理事候補者選挙公示](#)

[選挙人 \(次期代議員\)](#)

2016年1月14日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

選挙管理委員会

委員長 浜田盛久

委員 飯塚 毅、癸生川 陽子、長谷川 拓也、行松 彰、吉田 英嗣

平成 27 年度第 3 回選挙管理委員会議事録

公益社団法人日本地球惑星科学連合

1. 開催日時 平成 27 年 12 月 8 日 (火)
午後 15 時 00 分から午後 17 時 00 分
2. 開催場所 連合事務局 会議室
(東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階)
3. 議長 委員長 浜田 盛久
4. 出席委員 長谷川 拓也
行松 彰
吉田 英嗣
オブザーバー 総務委員長 古村 孝志

(敬称略)

5. 議事

定刻を迎えたため浜田盛久委員長が議長として開始を宣言した。全委員 6 名中 4 名が出席したため出席委員は過半数となり、決議が成立することが確認された。

(1) 前回議事録確認

10 月 29 日に開催された前回 (第二回) 選挙管理委員会議事録の確認を行った。加筆修正等は特になく議事録を承認した。

(2-1) メールニュース掲載文の確認

12 月 10 日リリース予定のメールニュース 12 月号に掲載する「理事候補者選挙のお知らせ」の文面を確認し、【選挙日程】の項目において「開票、結果報告 2016 年 2 月未定」という表記を「開票、役員候補者推薦委員会へ報告 2016 年 2 月 予定」に変更した。

(2-2) 公示文の確認

公示文に掲載の文面を理事候補者選挙実施要領 1. 選挙人の項目において「選挙権を有する方は、理事の任期開始時 (2016 年 5 月 23 日の社員総会における選任後) において代議員である方です。」とした。3. 任期の項目において「今回の選挙で選ばれる理事の任期は来年の 6 月から 2 年間となります。」という表記を「今回の選挙で選ばれる理事の任期は 2016 年 5 月 23 日の社員総会における選任後から 2 年間となります。」に変更した。

5. 立候補等の届出の項目に、事務局の年末年始営業日を追記「(2015 年 12 月 26 日～2016 年 1 月 5 日まで休業) この期間に届いた立候補等の届出についてのお問い合わせは 2016 年 1 月 6 日以降に受け付けます。」と追記することを確認した。6. 選挙日程の「開票、結果報告 2016 年 2 月未定」という表記を「開票、役員候補者推薦委員会へ報告 2016 年 2 月 予

定」に変更することを確認した。7. 投票方法について、「〇月〇日までに投票用紙をお送りしますので、ご返信ください。」と追記することを認めた。

8. 公示文案中の誤りを訂正した（役員候補者推薦委員会が理事候補者推薦委員会が→役員候補者推薦委員会が）。

（3-1）届出書の確認

立候補届出書および推薦届出書について、「○」印と「●」印の項目があり、「●」印のついた項目は、選挙にあたって公表される候補者名簿に記載される。登録区分の「○」は事務局作業の運営上は不要だが、規則上は必要になっている為、「●」印に修正することが確認された。

（3-2）立候補の抱負における文字数の確認

立候補の抱負の文字数は和文 100 字程度、英文 300 字程度とすることを認めた。

立候補の抱負記入欄には「和文、英文、両方ご記入ください」という注意書きを追加することが確認された。

（3-3）立候補の抱負や推薦届出書の推薦文について

理事に選出された場合、理事のどの役割を担うべきか、立候補者の得意分野などを書いていただくと良いのではとの意見が JpGU 内であったとの紹介があり検討した結果、

- ・そもそも理事の中の役割分担について明確な定義が存在しない
- ・現在理事職にあたる方が有利になる可能性があり、避けるべき
- ・推薦の場合、担うべき役割まで記載するのは困難な場合がある

等の理由から、求めないこととした。

但し、抱負は具体的に書いていただくように促すような注意書きを、事務局から代議員のメーリングリストに送信するメールの文章に記載することとした。

（3-4）立候補、推薦の重複について

立候補と推薦があった場合にどちらを優先させるか、また、推薦の重複があった場合はどうするかについて議論した。立候補者、推薦での立候補者、ともに本人が選択した方を有効とすることが確認された。

（3-5）候補の辞退について

理事候補者選挙規則第 8 条（候補の辞退）について「候補者となった者は、投票日から起算して 7 日前までに、候補者辞退届出を選挙管理委員会に提出して、候補者を辞退することができる。」とあるが、候補者辞退届出は email に辞退する旨を記入したものを選挙管理委員会と連合事務局に提出していただきそれを候補の辞退の届け出とすることが確認された。

(4-1) 投票用紙等郵送物の確認

投票用紙と共に郵送する、説明書き、返信用封筒、投票用紙、投票用紙を入れる無記名封筒を確認した。説明書きの内容確認を行った。

(4-2) 投票用紙の様式の確認

理事候補者選挙規則第5条（投票の方法）には、「投票は、理事候補者リストの中から適任者15名以内の者を選び、これを連記する方法により行う」とある。「連記」をどう解釈するかを議論した結果、候補者の中から15名以内の方を選び○印を記入する投票用紙を採用することが確認された。注意事項欄に「15名を超える方を選んだ場合は投票は全て無効となります」という注意書きを追記することが確認された。

注意事項の表記は投票用紙案に記載の

- 一 投票する候補者氏名の左側の欄内に○印をつけてください。
 - 二 ○印以外の記号を記入した場合は無効となります。
- に追記し、

- 一 投票する候補者氏名の左側の欄内に○印をつけてください。
- 二 投票できる候補者は最大15名までです。
- 三 ○印以外の記号を記入した場合は無効となります。
- 四 15名を越える方を選んだ場合は投票は全て無効となります。

とすることが確認された。

(4-3) 投票の受付方法について

投票受付は郵送で行い、投票開始日以前に到着したものについては投票開始日（2016年1月29日）まで連合事務局で保管し、投票開始日に投票箱へ投函することが認められた。

(4-4) 投票の締切について

投票の締切は2016年2月15日必着とすることが確認された。

(5) 選挙結果の報告について

2016年2月19日（仮）第5回選挙管理委員会開催予定

選挙管理委員立ち合いのもと開票を行った後の選挙結果の報告について。

理事候補者選挙規則第10条（選挙結果の報告）役員候補者推薦委員会規則第8条（推薦候補者名簿及び議事録）から、選挙管理委員会が代議員及び社員に選挙後すぐに報告可能か、選挙管理委員のみの判断で決められず、役員候補者推薦委員会の意向の確認が必要と考えられる為、選挙管理委員会からは選挙管理委員長名義で事務局から「選挙管理委員会としては、理事候補者選挙の結果を速やかに代議員に報告するのが良いのでは」という意見を具申すると共に、役員候補者推薦委員会に照会の上、最終的に決定する、とした。

議長は以上をもって議事が終了したことを告げ、閉会を宣言した。

(5) 選挙結果の報告についての追記 (2016年1月13日追記)

12月8日に開催された第3回選挙管理委員会において、理事候補者選挙の開票を行った後の選挙結果の報告について議題となった。すなわち、理事候補者選挙規則第10条(選挙結果の報告)には、「選挙管理委員会は、選挙結果をすみやかに役員推薦委員会に報告する」と記載があり、役員候補者推薦委員会規則第8条(推薦候補者名簿及び議事録)には「推薦委員会は、議事終了後速やかに役員候補者名簿、理事候補者選挙の結果及び議事録を作成し、社員総会に提出しなければならない」と記載されていることについてである。選挙管理委員会としては、代議員及び社員に選挙後すぐに報告可能か、選挙管理委員のみの判断で決められないため、役員候補者推薦委員会の意向を確認する必要があるとの結論に至った。

本件について、12月15日に、選挙管理委員長→津田会長に問い合わせをしたところ、「理事候補者選挙の結果報告については、役員推薦委員会より、新代議員と団体社員に報告をする。選挙管理委員会から正会員全体への報告は不要」との回答を得た。その意味するところは、「選挙権がある新代議員には理事候補の選挙結果をお知らせする必要がある」ということ、また、「推薦委は選挙結果を尊重しつつ、所属機関、分野(セクション)、ジェンダー等を考慮して理事候補のリストを作成する。推薦委には学協会長会議の議長が含まれるので、団体社員にも選挙結果を予めお知らせしておくことで分野バランスの調整が容易になる」という事であった。

役員推薦委員会は遅くとも3月上旬には結論を出す予定であるが、その段階で社員だけでなく、広く会員に次期理事候補をお知らせすることで、将来的に役員選挙への関心を高めることができるのではないかと考えている。ただし、社員総会を経ずに公開することは規程に抵触する可能性があるため検討が必要であるため、役員候補者推薦委員会に「社員総会を経ずにどのように公開するか」も含め対応してもらったことになった。

以上

平成 27 年度第四回選挙管理委員会議事録

公益社団法人日本地球惑星科学連合

1. 開催日時 平成 28 年 1 月 13 日 (水)
午後 17 時 30 分から午後 18 時 30 分
2. 開催場所 連合事務局 会議室
(東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階)
3. 議長 委員長 浜田 盛久
4. 出席委員 飯塚 毅
長谷川 拓也
行松 彰

オブザーバー 総務委員長 古村 孝志

(敬称略)

5. 議事

定刻を迎えたため浜田盛久委員長が議長として開始を宣言した。全委員 6 名中 4 名が出席したため出席委員は過半数となり、決議が成立することが確認された。

(1) 前回議事録確認

平成 27 年 12 月 8 日に開催された前回 (第三回) 選挙管理委員会議事録の確認を行った。選挙結果の報告について役員候補者推薦委員会への問い合わせ内容の追記を確認した。

(追記文) < (5) 選挙結果の報告についての追記 >

12 月 8 日に開催された第 3 回選挙管理委員会において、理事候補者選挙の開票を行った後の選挙結果の報告について議題となった。すなわち、理事候補者選挙規則第 10 条 (選挙結果の報告) には、「選挙管理委員会は、選挙結果をすみやかに役員推薦委員会に報告する」と記載があり、役員候補者推薦委員会規則第 8 条 (推薦候補者名簿及び議事録) には「推薦委員会は、議事終了後速やかに役員候補者名簿、理事候補者選挙の結果及び議事録を作成し、社員総会に提出しなければならない」と記載されていることについてである。選挙管理委員会としては、代議員及び社員に選挙後すぐに報告可能か、選挙管理委員のみの判断で決められないため、役員候補者推薦委員会の意向を確認する必要があるとの結論に至った。

本件について、12 月 15 日に、選挙管理委員長→津田会長に問い合わせをしたところ、「理事候補者選挙の結果報告については、役員推薦委員会より、新代議員と団体社員に報告をする。選挙管理委員会から正会員全体への報告は不要」との回答を得た。その意味するところは、「選挙権がある新代議員には理事候補の選挙結果をお知らせする必要が

ある」ということ、また、「推薦委は選挙結果を尊重しつつ、所属機関、分野（セクション）、ジェンダー等を考慮して理事候補のリストを作成する。推薦委には学協会長会議の議長が含まれるので、団体社員にも選挙結果を予めお知らせしておくことで分野バランスの調整が容易になる」という事であった。

役員推薦委員会は遅くとも3月上旬には結論を出す予定であるが、その段階で社員だけでなく、広く会員に次期理事候補をお知らせすることで、将来的に役員選挙への関心を高めることができるのではないかと考えている。ただし、社員総会を経ずに公開することは規程に抵触する可能性があるため検討が必要であるため、役員候補者推薦委員会に「社員総会を経ずにどのように公開するか」も含め対応してもらうことになった。

その他、修正等は特になく議事録を承認した。

(2) 立候補届出受付締切後の届出書の受付について

候補者の受付締切(1月8日24時)後、1月9日午前11時頃に届いた推薦届出書について、受付の可否を審議した結果、理事候補者選挙規則第7条に基づき、締切日を過ぎてからの受付は認められないことを確認した。

(3-1) 投票用紙の確認

投票用紙に記載する候補者氏名について、日本語表記のみか日英併記にするか検討し、日英併記のものを使用することとした。

(3-2) 郵送物の内容確認

投票用紙と同封する郵送物の内容の確認を行った。

投票方法説明書、返信用封筒、投票用封筒、投票用紙、候補者一覧、これに追加して規則(理事候補者選挙規則、理事候補者選挙実施細則、役員候補者推薦委員会規則)と、有権者に何の郵送物が届いたのかが分かる内容を記載した「送付のお知らせ」を同封することになり、この送付状の文面については浜田委員長が作成してくださることになった(1月14日作成済)。

(3-3) 候補者一覧について

候補者一覧(案)に候補者の氏名、所属機関、所信(推薦の場合は推薦文)が記載されていたが、候補者の所属登録区分が記載されていなかったため、理事候補者選挙実施細則第4条に基づき、候補者の所属登録区分を記載することを確認した。

連合HPに掲載する英語版の候補者一覧について、タイトルを **Runners for the FY2015 Election of Candidates for Directors** とすることを確認した。

(3-4) 投票用紙の保管場所について

事務局に到着した投票用紙の保管場所(鍵付きのロッカー)について、この保管場所(保管方法)で良いか選挙管理委員会の目で実際に確認され、保管場所(保管方法)が認められた。

(4) 開票の立会いについて

2月19日(金)の第五回選挙管理委員会で投票用紙の開票立会いを行うことを確認した。
開催時間と出欠については、後日、確認されることとなった。

議長は以上をもって議事が終了したことを告げ、閉会を宣言した。

以上

役員候補者推薦委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、本法人の法人運営基本規程に基づき役員候補者推薦委員会の設置及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置及び任務)

第2条 この法人の理事及び監事（以下「役員」という。）の選任を円滑に行うため、役員候補者推薦委員会（以下「推薦委員会」という。）を設置する。

2 推薦委員会は、役員候補者を選出し、社員総会に提出することを任務とする。

(構成)

第3条 推薦委員会は、会長、学協会長会議の代表者（学協会長会議議長）、役員任期開始時において各セクションの代表者（セクションプレジデント）である者の7名で構成する。

2 推薦委員会の委員長には、会長が就任する。

(招集及び決議)

第4条 委員長は、役員を選任を行う社員総会の開催に先立ち委員会を招集する。

2 推薦委員会の決議は、全委員が出席し、その過半数の賛成を持って行う。

(理事候補者の選出)

第5条 推薦委員会は、理事会の決議により別に定める規則に基づき実施する理事候補者選挙の結果を踏まえて、研究分野や所属機関等のバランス等について審議し、理事候補者を選出する。

(監事候補者の選出)

第6条 推薦委員会は、学識経験、組織運営経験、法律の専門知識、会計の専門知識等の観点から審議し、監事候補者を選出する。

(情報提供)

第7条 前2条の審議にあたり、理事会は議長の要請に応じて理事及び監事候補者に関する情報を提供しなければならない。

(推薦候補者名簿及び議事録)

第8条 推薦委員会は、議事終了後速やかに役員候補者名簿、理事候補者選挙の結果及び議事録を作成し、社員総会に提出しなければならない。

(任期)

第9条 推薦委員会の委員の任期は、就任後始めて開催される社員総会の終結の時までとする。

2 推薦委員会の委員は、辞任又は任期満了後においても、第3条第1項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬)

第10条 推薦委員会の委員は、無報酬とする。

2 推薦委員会の委員には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

附則

平成23年12月22日 一部改正（平成24年5月23日追認）

平成27年5月7日 一部改正

2016年連合大会日程案(プログラム・システム関連)

2016/01

2016		内容
8月	上旬	セッション提案テストサイト検証
		新プログラム委員決定⇒管理サイト入力、委嘱状送付
		大会HPの作成・編集
	↓	プログラム局始動
9月	1日(火)	2014年連合大会HP立ち上げ
	1日(火)	セッション提案サイト公開
	1日(火)	セッション募集広報活動(各学協会/前年度コンピーナ/海外提案者)
	1日(火)	セッション提案募集一斉メール(募集開始のご案内)
	9月理事会	講演実施案報告(理事会、プログラム委員会)
10月	上旬	セッション募集活動(前年度コンピーナ等)
	13日(火)	メールニュース10月号(セッション提案募集中)
	15日(木)	セッション提案募集一斉メール(間もなく募集締切のご案内)
	19日(月)	セッション提案最終締切
	20日(火)~30日(水)	プログラム委員によるコメント入力
11月	↓	セッション採択検討(プログラム委員会)
		コンピーナとの調整
	4日(水)	採択予定セッション・コマ数配分確定
	~19日(木)	セッションによる帯案作成
	~26日(月)	コマ割り案作成(プログラム委員長)
12月	上旬	プログラム編成会議⇒コマ割りFIX
	14日(月)~18日(金)	AGU ⇒コマ割りAGUとの最終調整
	21日(月)	2016年大会開催全セッションweb公開 ※コマ割り含む
1月	7日(木)	投稿・参加登録開始
	7日(木)	投稿・参加登録開始のお知らせ一斉メール
	7日(木)	コンピーナーに規定、投稿呼びかけ、今後のスケジュールなどメール連絡
	7日(木)	加盟学協会へ大会HP掲載のお願いメール発信
2月	3日(水)	投稿早期締切 24:00
	10日(水)	メールニュース2月号(最終投稿のお知らせ)
		各コンピーナーへの今後のプログラム編集スケジュールの通知
		コマ割・プログラム編成日程案連絡(プログラム委員会へ)
	18日(木)	投稿最終締切 17:00
		投稿受付情報連絡一斉メール(2重投稿を投稿者各自でチェック)
		コンピーナーへ投稿確認
		投稿者へ二重投稿・支払確認
	18日(木)	論文採択開始(コンピーナ)
	22日(月)	投稿調整完了 サイト閉鎖18:00
	24日(水)	論文採択完了
	コンピーナーによる投稿内容チェック期限 12:00	
	セッション別投稿一覧(確定版)→プログラム委員長へ	
	プログラム編成開始	
3月	2日(水)	プログラム編成終了 ⇒作業確認及び微調整(事務局)
	4日(金)	プログラム編成完了
	7日(月)	投稿者への採択及び日程通知
	10日(木)	プログラムWEB公開(PDF無)
5月	5月10日(火)	早期参加登録 登録締切 17:00
	5月12日(木)	プログラムWEB公開(PDF有)
	5月16日(月)	invitationメール配信(予定)
5月22日(日)~26日(木)		連合大会

会場	定員	5月22日(日)				5月23日(月)				5月24日(火)				5月25日(水)				5月26日(木)			
		AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2	AM1	AM2	PM1	PM2
101 A	63		H-G628 閉鎖生態系における生物の	G-03 地球惑星科学のフューチャー	H-SC04 ★地球の将来のための人間的側面の研究の表現にむけて	H-G610 ★International comparison of landscape appreciation	H-DS06 ★Natural hazards	H-TT21 環境トレーサビリティ手法の開発と適用	M-1S07 ジオパーク	H-G613 自然資源・環境の利用と管理	H-OR15 ヒト-環境系の時系列ダイナミクス										
101 B	63	B-PT03 ★石炭化とロキシー野	S-GL37 地域地質と構造発達史	M-1S09 カスナバトシートと地球環境・資源科学	M-TT30 統合物理探査	A-G609 ★地球システムモデルにおける陸生生物地球化学要素の閉	H-TT22 UAVが拓く新しい世界	U-01 ★地球科学と社会	U-06 ★アジアン太平洋の気候変動：日変動から長期変動	A-G622 ★アジアン太平洋の気候変動：日変動から長期変動	A-G621 ★ジオパークと古環境変動	A-GC20 ★雪氷学	A-HW17 ★水循環・水環境	P-G621 ★惑星大気圏・電磁圏							
102	146	H-G627 環境問題の現状における	A-OS14 ★海洋混合学「物質循環」	A-OS04 ★海洋混合学研究の最前線	S-TT51 ★地震観測・処理システム	A-G609 ★地球システムモデルにおける陸生生物地球化学要素の閉	H-TT22 UAVが拓く新しい世界	U-01 ★地球科学と社会	U-06 ★アジアン太平洋の気候変動：日変動から長期変動	A-G622 ★アジアン太平洋の気候変動：日変動から長期変動	A-GC21 ★ジオパークと古環境変動	A-GC20 ★雪氷学	A-HW17 ★水循環・水環境	P-G621 ★惑星大気圏・電磁圏							
103	166	P-EM04 ★宇宙天気・宇宙気候・VarSI11																			
104	166	P-PS13 月の科学と探査																			
105	166	S-EM05 ★地磁気・古地磁気永年変化の方位、強度、そしてシミュ	H-G626 堆積・侵食・地形発達過程ロケ	S-SS29 ★地震動・地殻変動・火山ダイ	S-SS33 ★都市の脆弱性が引き起こす激	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害
106	96	S-SS01 ★Earthquake early warning developments around the	S-SS29 ★地震動・地殻変動・火山ダイ	S-SS29 ★地震動・地殻変動・火山ダイ	S-SS33 ★都市の脆弱性が引き起こす激	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害	S-SS25 ★強震動・地震災害
International Conference Room	456	0-03 ★地球・惑星科学トピック	0-02 ★高校生によるポスター発表	0-04 ★ジオパークへ行こう	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震	S-SS31 ★活断層と古地震
Convention Hall A	400		S-VG48 ★火山・火成活動と長期予測																		
Convention Hall B	400	0-05 ★地球科学界と原子力発電の関	G-02 ★災害を乗り越越えるための「	G-02 ★災害を乗り越越えるための「	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I
201 A	126	S-SS26 ★地殻構造	B-G604 ★地球惑星生命フロンティア	B-G604 ★地球惑星生命フロンティア	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I
201 B	123	S-TT07 ★Structure and dynamics of Earth and Planetary deep interiors	S-TT53 ★地球科学へのリミットセン	S-TT53 ★地球科学へのリミットセン	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I	S-VP15 ★Oceanic and Continental Subduction Processes-I
202	52	H-TT08 ★高緯度地形・地物情報の地球科学的適用	0-06 ★JGU所属の学生・研究者にと	0-06 ★JGU所属の学生・研究者にと	A-OS03 ★海洋生態系と生物地球化学的物質循環：理論、観測と主	H-TT23 ★環境リモートセンシング	A-G606 ★熱帯におけるマルチスケール大気海洋相互作用現象	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
203	45	G-05 ★大学の地球惑星科学教育	G-04 ★小・中・高等学校の地球惑星科学	0-01 ★次期学習指導要領で求められる	M-1S13 ★遠洋域の進化	M-1S14 ★大気電気学	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
301 A	85	M-G123 ★新キッズ地球科学・頭脳	M-TT29 ★ゾーシャルメディアと地球科学	0-01 ★次期学習指導要領で求められる	A-AS13 ★ミクロスケール気象現象解明	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016													
301 B	122	S-SC03 ★社会生態学	M-ZZ32 ★地球科学の科学史・科学哲	U-05 ★Future Earth - 持続可能な地球へ向けた統合的研究	A-GE05 ★地質媒体における物質移動と環境評価	H-AS14 ★大気電気学	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
302	154	S-TT18 ★地殻応力研究の最前線：観測・実験・モデリングの統合	A-AS02 ★京都コンピュータによる次世代気象気候環境予測シミュ	A-AS02 ★京都コンピュータによる次世代気象気候環境予測シミュ	A-GE05 ★地質媒体における物質移動と環境評価	H-AS14 ★大気電気学	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
303	154	S-G658 ★地球惑星科学におけるシオロジ	H-TT09 ★地理情報システムと地図・空間表現	H-TT09 ★地理情報システムと地図・空間表現	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
304	134	H-TT24 ★地理情報システムと地図・空間表現	H-TT09 ★地理情報システムと地図・空間表現	H-TT09 ★地理情報システムと地図・空間表現	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
A01	126	P-EM03 ★中間圏-熱圏-電離圏結合	M-SD25 ★宇宙食と宇宙農業	M-SD25 ★宇宙食と宇宙農業	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
A02	126	P-PS01 ★Outer Solar System Exploration Today, and Tomorrow	P-PS15 ★アルマによる惑星科学の	P-PS15 ★アルマによる惑星科学の	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
A03	126	M-1S06 ★生物地球化学	M-TT27 ★地球惑星科学子午線折の地球化学を展望して	M-TT27 ★地球惑星科学子午線折の地球化学を展望して	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
A04	126	M-TT28 ★地球化学の最前線：未来の地球化学を展望して	M-TT27 ★地球惑星科学子午線折の地球化学を展望して	M-TT27 ★地球惑星科学子午線折の地球化学を展望して	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
A05	126	S-TT54 ★合成開口レーダー	S-GD22 ★重力・ジオイド	S-GD22 ★重力・ジオイド	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
A07	126	M-1S12 ★結晶成長・溶解における界面	S-GC50 ★固体地球化学・惑星化学	S-GC50 ★固体地球化学・惑星化学	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
A08	126	S-G621 ★スロー地震学の成果と今後の展開	S-G621 ★スロー地震学の成果と今後の展開	S-G621 ★スロー地震学の成果と今後の展開	U-02 ★Earth and Planetary satellite observation project	M-1S01 ★Environmental, socio-economic and climatic	P-G620 ★宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	H-DS17 ★湿潤変動帯の地質災害とその	A-HW18 ★同位体水文学2016												
会場	定員	5月22日(日)				5月23日(月)				5月24日(火)				5月25日(水)				5月26日(木)			

セッション別投稿状況 (20160127版)

ユニオン(U)		決済済	未決済
U01	Geoscience and society	0	0
U02	Earth and Planetary satellite observation projects Part I	0	0
U03	日本地球惑星科学連合と学術出版による科学情報発信	0	0
U04	連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？	1	0
U05	Future Earth - 持続可能な地球へ向けた統合的研究	0	0
U06	大型研究計画－マスタープラン2017とその先を見据えて	0	0
ユニオン(U) 合計		1	0

パブリック(O)		決済済	未決済
O01	次期学習指導要領で求められる資質・能力の達成を目指して	1	0
O02	高校生によるポスター発表	0	0
O03	地球・惑星科学トップセミナー	0	0
O04	ジオパークへ行こう	0	0
O05	地球科学界と原子力発電の関係 - 浜岡原発を題材として -	0	0
O06	JpGU所属の学生・研究者にとってのダイバーシティ推進とは何か？	0	0
パブリック(O) 合計		3	0

宇宙惑星科学(P)		決済済	未決済
惑星科学(PS)			
PPS01	Outer Solar System Exploration Today, and Tomorrow	2	0
PPS02	Mars	0	0
PPS11	惑星科学	0	0
PPS12	太陽系における惑星物質の形成と進化	2	0
PPS13	月の科学と探査	0	0
PPS14	宇宙における物質の形成と進化	1	0
PPS15	アルマによる惑星科学の新展開	0	0
太陽地球系科学・宇宙電磁気学・宇宙環境(EM)			
PEM03	Mesosphere-Thermosphere-Ionosphere Coupling in the Earth's Atmosphere	4	0
PEM04	Space Weather, Space Climate, and VarSITI	0	0
PEM05	Cosmophysical plasma jets	0	0
PEM06	Magnetospheric Multi-Scale (MMS) mission -- A new age of magnetospheric physics	0	1
PEM07	Dynamics in magnetosphere and ionosphere	0	1
PEM08	Inner magnetosphere: Latest results and new perspectives	4	0
PEM09	Study of coupling processes in solar-terrestrial system	0	0
PEM16	大気圏・電離圏	1	0
PEM17	宇宙プラズマ理論・シミュレーション	2	0
PEM18	磁気圏-電離圏ダイナミクス	2	0
PEM19	太陽圏・惑星間空間	0	0
宇宙惑星科学複合領域・一般(CG)			
PCG10	Small Solar System Bodies: General and Mars Satellite Sample Return Mission	0	0
PCG20	宇宙科学・探査の将来計画と関連する機器・技術の現状と展望	0	0
PCG21	惑星大気圏・電磁圏	0	0
宇宙惑星科学(P) 合計		18	2

大気水圏科学(A)		決済済	未決済
大気科学・気象学・大気環境(AS)			
AAS01	Global Carbon Cycle Observation and Analysis	0	1
AAS02	High performance computing of next generation weather, climate, and environmental	1	0
AAS11	成層圏・対流圏過程とその気候への影響	0	0
AAS12	大気化学	0	1
AAS13	ミクروسケール気象現象解明にむけた稠密観測・予報の新展開	1	0
海洋科学・海洋環境(OS)			

AOS03	Marine ecosystem and biogeochemical cycles: theory, observation and modeling	0	1
AOS04	Ocean Mixing Frontiers	0	0
AOS14	「海洋混合学」物質循環・気候・生態系の維持と長周期変動の解明	0	0
水文・陸水・地下水学・水環境(HW)			
AHW16	流域生態系の水及び物質の輸送と循環ー源流域から沿岸域までー	0	0
AHW17	水循環・水環境	1	0
AHW18	同位体水文学2016	2	0
AHW19	都市域の水環境と地質	2	0
雪氷学・寒冷環境(CC)			
ACC20	雪氷学	2	1
ACC21	アイスコアと古環境変動	0	0
地質環境・土壌環境(GE)			
AGE05	Subsurface Mass Transport and Environmental Assessment	2	2
大気水圏科学複合領域・一般(CG)			
ACG06	Multi-scale ocean-atmosphere interaction in the tropics	3	1
ACG07	Asia-Pacific climate variations on diurnal to secular time scales	1	0
ACG08	Continental-Oceanic Mutual Interaction: Global-scale Material Circulation through R	0	0
ACG09	Development and application of land and ocean biogeochemistry components of Earth	0	0
ACG10	Earth and Planetary satellite observation project Part II	0	0
ACG15	沿岸海洋生態系——2. サンゴ礁・海草藻場・マングローブ	0	0
ACG22	陸域生態系の物質循環	0	0
ACG23	沿岸海洋生態系—1. 水循環と陸海相互作用	1	0
ACG24	北極域の科学	1	0
大気水圏科学(A) 合計		17	7

地球人間圏科学(H)		決済済	未決済
地理学(GG)			
HGG12	平成27年9月関東・東北豪雨災害	0	0
HGG13	自然資源・環境の利用と管理	0	0
地形学(GM)			
HGM01	Geomorphology	0	0
HGM14	地形	0	0
第四紀学(QR)			
HQR15	ヒト-環境系の時系列ダイナミクス	0	0
社会地球科学・社会都市システム(SC)			
HSC02	Coupled Human-Water Dynamics across Scales: Observations, Understanding, Mode	1	1
HSC03	Complexity, Change and Adaptive Management of Socioecological Landscapes: An E	0	0
HSC04	Implementing Geoscience Research for the Earth's Future	0	0
HSC16	人間環境と災害リスク	3	1
防災地球科学(DS)			
HDS05	Landslides and related phenomena	1	0
HDS06	Natural hazards impacts on the society, economics and technological systems	1	0
HDS07	Monitoring and prediction of natural disasters using new methodologies	0	0
HDS17	湿潤変動帯の地質災害とその前兆	0	0
HDS18	海底地すべりとその関連現象	0	0
HDS19	津波とその予測	0	0
応用地質学・資源エネルギー利用(RE)			
HRE20	地球温暖化防止と地学(CO2地中貯留・有効利用,地球工学)	0	0
計測技術・研究手法(TT)			
HTT08	Geoscientific applications of high-definition topography and geophysical measurem	2	1
HTT09	Geographic Information Systems and Cartography	2	0
HTT21	環境トレーサビリティ手法の開発と適用	0	0
HTT22	UAVが拓く新しい世界	0	0
HTT23	環境リモートセンシング	0	0
HTT24	地理情報システムと地図・空間表現	0	0

地球人間圏科学複合領域・一般(CG)			
HCG10	International comparison of landscape appreciation	1	0
HCG11	DELTA: multidisciplinary analyses of complex systems	0	0
HCG25	原子力と地球惑星科学	1	0
HCG26	堆積・侵食・地形発達プロセスから読み取る地球表層環境変動	2	1
HCG27	環境問題の現場におけるScientistsとStakeholdersとの協働	0	0
HCG28	閉鎖生態系における生物のシステムを介した物質循環	0	0
地球人間圏科学(H) 合計		14	4

固体地球科学(S)		決済済	未決済
測地学(GD)			
SGD22	重力・ジオイド	1	1
SGD23	測地学一般・GGOS	1	0
地震学(SS)			
SSS01	Earthquake early warning developments around the world	0	1
SSS02	Frontier studies on subduction zone megathrust earthquakes and tsunamis	1	0
SSS03	New frontiers in earthquake statistics, physics-based earthquake forecasting, and ea	0	0
SSS04	Rethinking Probabilistic Seismic Hazard Analysis	0	1
SSS24	地震予知・予測	1	0
SSS25	強震動・地震災害	0	0
SSS26	地殻構造	1	0
SSS27	地震発生の物理・断層のレオロジー	2	0
SSS28	地震波伝播:理論と応用	2	0
SSS29	地震動・地殻変動・火山データの即時把握・即時解析・即時予測	0	0
SSS30	地震活動	1	0
SSS31	活断層と古地震	0	0
SSS32	地殻変動	2	2
SSS33	都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト	0	0
固体地球電磁気学(EM)			
SEM05	Full vector geomagnetic and paleomagnetic secular variation: direction, intensity and	0	0
SEM34	地磁気・古地磁気・岩石磁気	2	0
SEM35	電気伝導度・地殻活動電磁気学	1	0
地球内部科学・地球惑星テクトニクス(IT)			
SIT06	Interaction and Coevolution of the Core and Mantle	0	0
SIT07	Structure and dynamics of Earth and Planetary deep interiors	1	1
SIT08	Structure and Dynamics of Suboceanic Mantle	1	0
SIT09	Hard-Rock Drilling: Oceanic Lithosphere to Continental Crust Formation	0	0
SIT10	Do plumes exist?	1	0
SIT11	Geodynamic evolution of northeast Asia and western Pacific	1	0
SIT12	Tectonic processes on the incoming plate seaward of the trench: Inputs to subducti	1	0
地質学(GL)			
SGL36	プレート収束境界における堆積盆形成テクトニクスの新たな展望	1	1
SGL37	地域地質と構造発達史	2	0
SGL38	地球年代学・同位体地球科学	1	0
SGL39	上総層群における下部一中部更新統境界GSSP	0	0
SGL40	「泥火山」の新しい研究展開に向けて	0	0
資源・鉱床・資源探査(RD)			
SRD41	資源地質学	1	1
岩石学・鉱物学(MP)			
SMP13	Oceanic and Continental Subduction Processes-I, from petrologic-geochemical pers	1	1
SMP14	Supercontinents and Crustal Evolution	0	0
SMP15	Oceanic and Continental Subduction Processes-II, from structural-petrologic perspe	0	0
SMP42	鉱物の物理化学	2	0
SMP43	変形岩・変成岩とテクトニクス	2	0
SMP44	メルトー延性-脆性岩体のダイナミクスとエネルギー・システム	0	0

火山学(VC)			
SVC45	火山の熱水系	0	0
SVC46	火山防災の基礎と応用	0	0
SVC47	活動的火山	2	0
SVC48	火山・火成活動と長期予測	2	0
SVC49	火山現象の即時理解:地球物理・物質科学観測と物理モデルの統合	0	0
固体地球化学(GC)			
SGC16	Volatile Cycles in the Deep Earth – from Subduction Zones to the Mantle and Core	0	0
SGC50	固体地球化学・惑星化学	1	0
計測技術・研究手法(TT)			
STT17	Recent Advances in Exploration Geophysics (RAEG2016)	3	0
STT18	Stress geomechanics: observations, modelings and implications	0	1
STT51	地震観測・処理システム	0	0
STT52	空中からの地球計測とモニタリング	0	0
STT53	地球科学へのルミネッセンス年代測定の貢献	0	0
STT54	合成開口レーダー	1	1
STT55	ハイパフォーマンスコンピューティングが拓く固体地球科学の未来	0	0
固体地球科学複合領域・一般(CG)			
SCG19	Hydrogen in the Earth's interior from the crust to the core	3	0
SCG20	Intermediate-depth and deep earthquakes	0	0
SCG21	Recent advances and future directions in slow earthquake science	0	0
SCG56	岩石・鉱物・資源	0	0
SCG57	流体と沈み込み帯のダイナミクス	1	0
SCG58	地球惑星科学におけるレオロジーと破壊・摩擦の物理	1	0
SCG59	海洋底地球科学	2	0
SCG60	地殻流体と地殻変動	1	0
SCG61	K-NET運用開始から20年:強震観測網のこれまでとこれから	0	0
SCG62	巨大地震と火山活動:火山活性化過程の基礎研究	1	0
SCG63	変動帯ダイナミクス	4	0
固体地球科学(S) 合計		52	11

地球生命科学(B)		決済済	未決済
宇宙生物学・生命起源(AO)			
BAO01	Astrobiology: Origins, Evolution, Distribution of Life□	0	0
地球生命科学・地圏生物圏相互作用(BG)			
BBG02	Fate and transport of radionuclides in atmospheric, marine, aquatic, and pedospheric	0	0
古生物学・古生態学(PT)			
BPT03	Biomineralization and the Geochemistry of Proxies –Field ecology, Laboratory cultur	0	0
BPT05	地球史解読:冥王代から現代まで	1	1
BPT06	顕生代生物多様性の変遷:絶滅と多様化	0	0
BPT07	地球生命史	0	0
BPT08	化学合成生態系の進化をめぐって	0	0
地球生命科学複合領域・一般(CG)			
BCG04	Earth and Planetary Science Frontiers for Life and Global Environment	0	0
BCG09	生命-水-鉱物-大気相互作用	0	0
地球生命科学(B) 合計		2	2

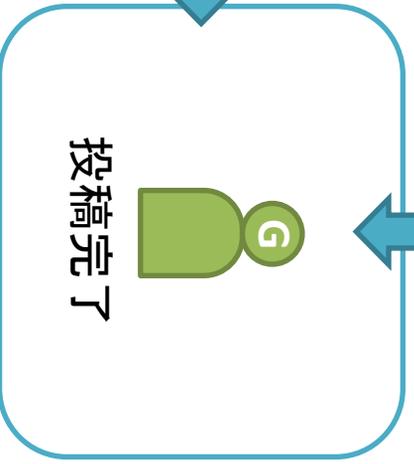
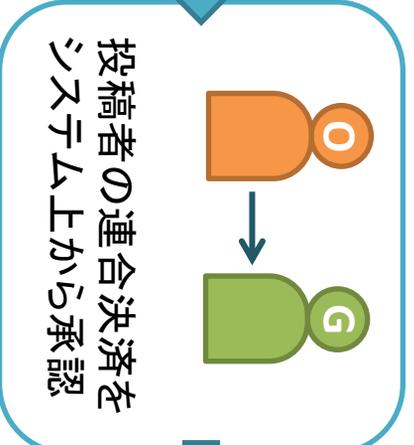
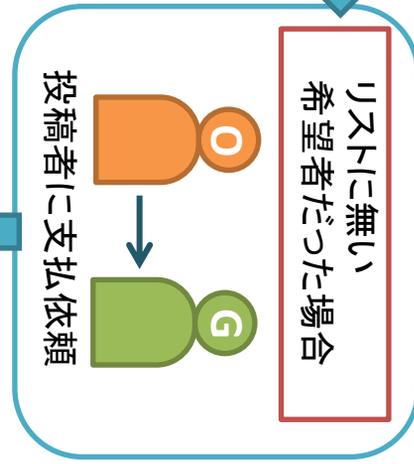
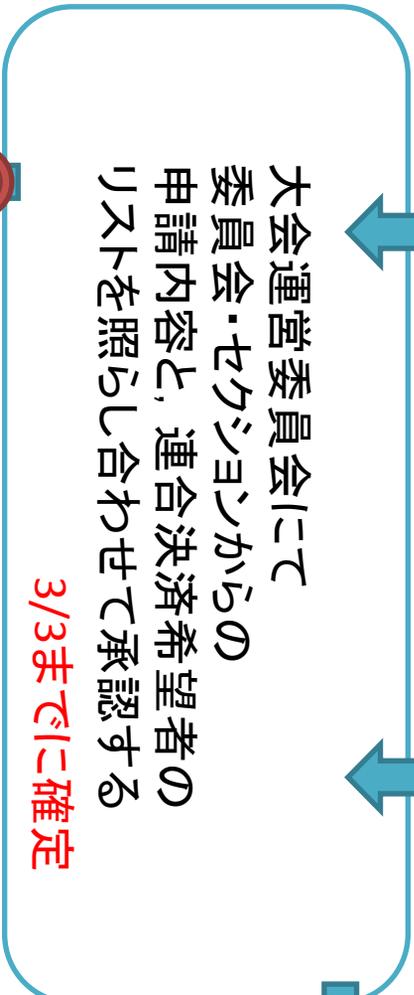
教育・アウトリーチ(G)		決済済	未決済
G01	Ocean Education in tomorrow classrooms	3	0
G02	災害を乗り越えるための「総合的防災教育」	1	0
G03	地球惑星科学のアウトリーチ	1	0
G04	小・中・高等学校の地球惑星科学教育	1	0
G05	大学での地球惑星科学教育	0	0
教育・アウトリーチ(G) 合計		6	0

領域外・複数領域(M)		決済済	未決済
ジョイント(IS)			
MIS01	Environmental, socio-economic and climatic changes in Northern Eurasia and their f	1	0
MIS02	International Geosciences and Geoparks Programmeのこれから	1	0
MIS03	Interdisciplinary studies on pre-earthquake processes	0	0
MIS06	生物地球化学	1	0
MIS07	ジオパーク	0	0
MIS08	地震・火山等の地殻活動に伴う地圏・大気圏・電離圏電磁現象	1	0
MIS09	ガスハイドレートと地球環境・資源科学	1	3
MIS10	地球流体力学:地球惑星現象への分野横断的アプローチ	0	1
MIS11	津波堆積物	0	0
MIS12	結晶成長、溶解における界面・ナノ現象	0	0
MIS13	遠洋域の進化	1	0
MIS14	大気電気学	2	0
MIS15	南大洋・南極氷床が駆動する全球気候変動	1	0
MIS16	地球掘削科学	0	0
MIS17	古気候・古海洋変動	1	1
MIS18	海底マンガニウム床の生成・環境・起源	0	0
MIS19	南北両極のサイエンスと大型研究	0	0
MIS26	火山噴煙・積乱雲のモデリングとリモートセンシング	1	0
MIS33	地球惑星科学と微生物生態学の接点	1	0
地球科学一般・情報地球科学(GI)			
MGI04	Open Research Data and Interoperable Science Infrastructures for Earth & Planetar	0	0
MGI20	山岳地域の自然環境変動	1	0
MGI21	情報地球惑星科学と大量データ処理	1	0
MGI22	計算科学による惑星形成・進化・環境変動研究の新展開	2	0
MGI23	新キッチン地球科学、頭脳活性化ツールとしての役割	1	0
応用地球科学(AG)			
MAG24	福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態	1	0
宇宙開発・地球観測(SD)			
MSD25	宇宙食と宇宙農業	1	0
計測技術・研究手法(TT)			
MTT05	Cryoseismology – a new proxy for detecting surface environmental variations of the	2	0
MTT27	地球惑星科学データ解析の新展開:データ駆動型アプローチ	0	0
MTT28	地球化学の最前線:未来の地球化学を展望して	0	0
MTT29	ソーシャルメディアと地球惑星科学	0	0
MTT30	統合物理探査	0	0
MTT31	インフラサウンド及び関連波動が繋ぐ多圏融合地球物理学の新描像	1	0
その他(ZZ)			
MZZ32	地球科学の科学史・科学哲学・科学技術社会論	1	0
領域外・複数領域(M)合計		23	5
総合計		133	30
		163	

セクション・委員会が参加者の投稿料・参加登録料を負担する場合の手続き

2015年大会まで		2016年大会
経理処理	セクション・委員会予算内の 旅費交通費を投稿料・参加登録料に 振り替える	対象者の投稿料・参加登録料を無料にし、 セクション・委員会予算内の旅費交通費 から相当額を差し引く
申請・支給方法	セクションからの申請に基づき 関係者(招待者)が事務局に連絡し、 事務局で経理処理を行う	セクションで支給希望者をリストアップし、 大会運営委員会に報告する
申請フロー	<ul style="list-style-type: none"> (1) 招待者が事務局に相談 (2) 事務局から各セクション・委員会に連絡 (3) セクション・委員会から支給の許可が おければ, 事務局にて事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 招待者がセクション・委員会に連絡 (2) セクション・委員会が大会運営委員会に 報告 (3) 大会委員会の確認の元事務局での 事務処理
支給可能人数	旅費交通費の中で支給可能な額 ※別の用途で旅費交通費を使用している場合、支給可能額はその残額になります。	

★セッション・委員会経費払い（招待者の投稿料・参加費）



2016/01/06 21 時配信メール

宛先：セクションプレジデント，バイスプレジデント，幹事

=====

12月28日に開催されました，財務委員会におきまして
正式に，ジョイントセッションに対する招聘旅費の増額が認められましたので
ご報告と旅費支給検討のお願いです。

今回，ジョイントセッション1件につき，
コンビーナ裁量で使用できる雑費として5万円
(大会終了後にコンビーナから事務局へ請求)と
セクションに付与する旅費10万円を用意しました。

旅費10万円につきましては，1セッション10万では
海外から一人呼びするの厳しく，
資金があり旅費が不要なセッションもありますので，
全額を一度セッションに集めて有効にご利用いただきたいと考えております。

なので，例年ご用意しているセッションの招聘旅費とは別に，

宇宙惑星：70万円(該当ジョイントセッション数：7)
大気水圏：100万円(該当ジョイントセッション数：10)
人間圏：50万円(該当ジョイントセッション数：5)
固体地球：210万円(該当ジョイントセッション数：21)
生命：40万円(該当ジョイントセッション数：4)

を旅費として追加配分いたします。

※複合領域セッションは，セッション提案時に申請していただいた
母体セッションに割り振っています。
ユニオンセッションは，プログラム委員長に付けました。

セッションコンビーナには，招聘旅費が必要な場合には
セッションに申請するようご案内しておりますので，
セッションの先生方には，招聘者の選定をお願いしたいと思います。

ジョイントセッションコンビーナからの申請アドレスは
contact_X(セッション記号)@jpgu.org です。

MLなので，プレジデント，バイスプレジデント，幹事の先生方の
アドレスを登録いたしますが，もし追加のご希望があれば
事務局までお知らせください。

なお，通常の(ベースとなる)セッション旅費につきましては
大変申し訳ありませんが，3月まで支給額を確定できないそうです。

念のため，ジョイントセッションリストと，コンビーナの連絡先を添付しておきます。

大変な作業をお願いしてしまい大変恐縮ではありますが，
ぜひ，大会全体が盛り上がるよう，有意義にご利用いただけますよう
何卒よろしくお願いいたします。

本件ご不明な点につきましては，事務局までご連絡ください。
よろしくお願いいたします。

=====

JpGU2017年大会準備タスクフォース 理事会報告 末廣 潔 (TFヘッド)
JpGU Task Force for 2017 Meeting
Report to Board of Directors K. Suyehiro (TF Head)

前回理事会 (#4 11/26) 以降の活動状況と活動方針
Developments since the previous Board meeting on 11/26

1: 2016 年大会の AGU とのジョイントセッションに向けて
Towards JpGU-AGU Joint Sessions in 2016 Makuhari

- 49 ジョイントセッションをプログラム委員会が採択し、ウェブサイトで公表、および AGU セクションフォーカスグループにメール通知。
49 joint sessions approved by the Program Committee proposals are being advertised through JpGU and AGU websites and to AGU Sections and Focus Groups.
- AGU 秋季大会中 (12/17) に、AGU 側関係者 (AGU 会長、次期会長、CEO、COO ほか) と会議、意見交換を行った。両者間の合意書に署名した (JGL に報告)。プログラム担当委員 (H. Liu 氏, 入舩徹男氏, D.Rousseau 氏) も参席。
We met with AGU officers and staff on Dec 17 at AGU Fall Meeting venue and signed the agreement (report on JGL). 2016 and 2017 Program committee chairs also attended.

2: 学生旅費援助 Support of students travel

- 海外および国内からの 2016 年大会参加学生への旅費支援 (総額~150 万円) をウェブサイト登録情報に合わせて周知。
Applications for travel support for students participating in the 2016 JpGU meeting (budgeted at 1.5 MJPY) available at JpGU registration site.

3. 大会システムの更改 Renewal of the JpGU meeting management system

- 投稿は開始され、AGU 側と合意の上、AGU 側からの登録を周知中。
AGU and JpGU agreed on registration from AGU site.

4. AGU との連携 Collaboration with AGU

- 上述。Stated above.
 - 2016 年大会に続き、2017 年大会ではさらに参加者のプレゼンテーション（スライドとポスター）の英語化の推進を図る旨、AGU 側にも JpGU の意志として伝えた。JpGU reaffirmed to AGU its plan to ask participants to prepare their slides and posters in English.
5. 国際化の中長期方針 Medium to long term policy of internationalization
- 次回グローバル戦略委員会で議論の予定(2月予定)。Will discuss at the coming Global Strategy Committee meeting (Feb.).

構成メンバー（6名）：

末廣潔（TFヘッド・事務局・GSC）、近藤康久（情報システム）、
高橋幸弘（広報普及）、西山忠男(2016プログラム委員長)、三宅弘恵（GSC）、
Liu HuiXin(2017プログラム委員長)

Y Kondo, H Liu, H Miyake, T Nishiyama, K Suyehiro, Y Takahashi

アドバイザーメンバー（6名）

北和之（財務委員長・理事）、木村学（GSC委員長・理事）、島津浩哲（大会システム、8/19～）、浜野洋三（大会運営委員長・理事・事務局長）、古村孝志（総務委員長・理事）、村山泰啓（情報システム委員長・理事）、

T Furumura, Y Hamano, G Kimura, K Kita, Y Murayama, H Shimazu

JpGU- AGU Meetings Agreement

This agreement represents a cooperative meetings effort between the Japan Geoscience Union (JpGU) and the American Geophysical Union (AGU). Collaboration on meetings is intended to further interdisciplinary research and cooperation.

1. Escalating Meeting Participation

AGU will participate with JpGU in a series of escalating collaboration between the societies as follows:

- a. 2015: Participation by AGU Leadership in JpGU 25th anniversary symposium
- b. 2016: AGU joint sessions with JpGU at JpGU annual meeting; Joint Great Debate session(s) at 2016 JpGU meeting and 2016 AGU Fall Meeting
- c. 2017: Joint JpGU-AGU meeting to be held in Japan in May 2017

- d. In recognition of the cooperation with JpGU, AGU will not hold a separate Western Pacific Geophysics Meeting prior to or in conflict with the 2017 JpGU-AGU joint meeting.

- e. At the time of formal agreement signature, the 2015 JpGU meeting has already been conducted with AGU participation as described above.

2. 2016 JpGU Meeting Participation

- a. **Joint sessions:** The goal for joint sessions is 12-15. The sessions will be convened by a minimum of one JpGU and one AGU convener and coordinated with AGU Section and Focus Group leadership
- b. **Great Debate(s):** The topics for 1-2 Great Debate style sessions which continue the scientific conversation from one meeting to the next will be determined by the chairs of the 2016 JpGU program committee and the 2016 AGU Fall Meeting program committee. Each chair will be responsible for scheduling at each society's meeting.
- c. **2016 Program Committee Participation:** AGU will appoint a 2017 meeting co-chair who will also serve as AGU's program committee representative for the 2016 meeting. There will be no other AGU representation on the 2016 JpGU program committee.
- d. Registration support detailed for the joint 2017 meeting will also be provided to AGU for the 2016 JpGU meeting.
- e. Data and reports detailed for the joint 2017 meeting will also be provided to AGU for the 2016 JpGU meeting.

3. JpGU-AGU Joint Meeting 2017

- a. **Meeting Format:** The format of the meeting shall meet the objectives and member expectations of both JpGU and AGU from the science content perspective.
 - i. In order to encourage international participation, every effort will be made to encourage English language presentations
 - ii. Target is 100 international sessions in English; Other content will have essential English translations.
 - iii. Space allocations and other considerations should also be given to conducting other society specific business as appropriate for the location, i.e., official

- ceremonies, selection of special lectures or plenaries, workshops, committee meetings, etc.
- iv. To encourage group participation and attendance, facilities and support shall also be made available (at a fee) for attendees to self-organize and conduct non-JpGU / AGU meetings while attending the main meeting.
- b. Program Committee and Science Content**
- i. Two co-chairs will preside over the scientific program committee, one appointed by JpGU and the other by AGU.
 - ii. While subject to session proposals submitted by the community, the scientific disciplinary interests of both societies shall be covered as part of the programming.
 - iii. The program committee should include representatives to cover the broad spectrum of sciences from both societies.
 1. There shall be equal representation by each society. Each society shall have 5 program committee members in addition to the co-chairs.
 2. The committee members shall represent the 5 scientific sections of JpGU.
 3. Each society shall also strive for international diversity in the program committee.
 - iv. Opportunities for the inclusion of transdisciplinary and policy sessions should be considered as part of the programming.
 - v. One face-to-face meeting of the program committee will be held after the session deadline for the purpose of scheduling the structure of the meeting. One face-to-face meeting of the program committee will be held after the abstract submission deadline for the purpose of scheduling the content of the meeting.
 - vi. All program committee members shall participate in these meetings. One AGU staff shall also participate in these meetings. Expenses for the program committee meetings, including participation by AGU program committee members and staff person, shall be included as part of the meeting budget.
- c. Society Events:** JpGU and AGU will both have opportunities to hold events and make award presentations at the meeting, if necessary. Each society will bear their own expenses for such events. Expenses will be offset by ticket sales with registration or by the society.
- i. The 2016 Taira Prize will be presented at the 2017 joint meeting by JpGU. JpGU will provide their preference as to any AGU promotion of the prize recipient prior to the actual presentation at the 2017 meeting.
 - ii. Scheduling and space requirements are subject to review and approval by JpGU in consultation with AGU
- d. Registration and Housing:** JpGU is responsible for the processes and systems required to facilitate registration for the meeting and for attendees to secure hotel accommodations during the meeting.
- i. Attendees shall be allowed to register as either a JpGU or AGU member as part of the registration process.
 - ii. AGU shall provide technical assistance and integration support for verification of AGU membership and demographic information. Specific details of this integration will be determined by JpGU and AGU technical designees.
 - iii. Data sets and reports, as reasonably requested, shall be provided to AGU for analytics purposes including assessment of AGU's participation in the meeting. Specific data fields and reports will be agreed upon by the appropriate JpGU and AGU marketing and technology representatives.

- iv. AGU will provide consulting and advisory support for registration and housing to assist JpGU as necessary.
- e. **Marketing/Promotion:** AGU, JpGU and cosponsoring societies, if any, are responsible for promoting the meeting to their membership. Most promotional efforts will be done through electronic communications.
 - i. AGU and JpGU will share equal status in all announcements, promotions, and printed collaterals for the Joint Meeting. The meeting shall look like a joint effort, respecting the culture of the host, but in recognition of the spirit of the collaboration.
- f. **Finances:** Overall, JpGU will be responsible for all financial matters for the meeting.
 - i. All registration and any other meeting revenues will be earned solely by JpGU
 - ii. AGU shall not be liable for losses or claims that arise from the meeting unless there has been negligence or misconduct on AGU's part.
 - iii. Travel for AGU Program committee members and direct staff support (1 person) for meeting planning shall be included within the meeting budget and reimbursed to AGU within 30 days of documented expense submission.
 - iv. In consideration of AGU's services and contributions to the scientific content, meeting organization, promotion and marketing efforts, JpGU will pay AGU \$100,000 U.S. The services are broken down roughly as follows:
 - 1. Meeting support (\$20,000) – AGU meetings staff participation in the development of the program and events held in conjunction with the meeting
 - 2. Marketing (\$30,000) – AGU will utilize its membership communications vehicles, publications, meetings program, websites, and other mechanisms to market the joint meeting with the aim to increase awareness and participation in the meeting with a particular focus on the international, non-Japanese, scientific community.
 - 3. Technology (\$10,000) – Estimates to provide any integration with AGU's member database to support abstract submissions and registration as requested / needed by JpGU's vendors.
 - 4. Editorial and leadership recruiting (\$20,000) – AGU will work with its editorial team of over 300 senior Earth and space scientists to encourage and support attendance at the meeting as well as for recruiting Japanese editors and reviewers at the meeting.
 - 5. AGU Brand and contribution (\$20,000) – As noted above, AGU brings a strong reputation and ability to convene the global Earth and space science community, and this is reflected in AGU's brand. A portion of these funds also go towards general funding for AGU which in turn funds other AGU programs and activities in service to the global Earth and space science community.
 - v. Specific timing and terms of this services payment will be outlined further in an additional contract agreement per Japanese requirements.
 - vi. Any and all outstanding payments due to AGU shall be transmitted no later than 60 days after the 2017 meeting.
 - vii. Exchange rate modification: If the Yen-USD exchange rate changes by more than 20% from date of contract signature to closing of the 2017 joint meeting, then payments due to AGU will be adjusted to the maximum of a 20% increase or reduction in exchange rate.
 - viii. AGU requests up to \$20,000 to offset actual travel expenses of AGU leaders and staff to attend the actual meeting in 2017. These funds will be used for air

travel, hotels and meals. Expenditures by AGU for this purpose shall be reimbursed to AGU within 30 days of documented expense submission.

1. Expense reimbursements shall comply with Japanese regulations for eligible reimbursable expenses
 - ix. All other items required to carry out a successful meeting will be included as part of the meeting budget.
 - x. At JpGU's request, AGU will review and provide input to the meeting budget.
 - xi. The budget for the 2017 meeting shall be finalized no later than the 2016 AGU Fall Meeting
- g. **Other**
- i. AGU shall be provided an office space at the meeting venue for the purpose of holding committee meetings and other AGU business. AGU will be responsible for any incremental costs for food and beverage, services or supplies for this room.
 - ii. AGU shall receive complimentary exhibition space during the meeting.
 - iii. Each of the parties represents that this agreement has been executed by an authorized representative of such entity and, upon execution, the agreement shall constitute a valid and binding agreement.
 - iv. JpGU warrants that it possesses, and shall employ, the resources necessary to perform this agreement, and it shall do so in a diligent, professional, and timely manner. JpGU agrees to comply with all applicable laws, regulations and requirements in connection with this agreement.
 - v. The relationship of the parties is contractual, and this agreement does not establish a partnership, agency, employment, joint venture, or similar relationship.
 - vi. All information regarding individual scientist and society participation in the meeting is considered confidential and may not be released by either JpGU or AGU to any third party without the written consent of both organizations.
 - vii. Intellectual property ownership and protection are subject to JpGU's organizational policies for meeting participation.
- h. **Liability and Indemnification:** All third-party contracts and commitments will be made in the name of JpGU.
- i. AGU will not be party to or liable for any third party contracts or commitments.
 - ii. TO THE FULLEST EXTENT PERMITTED BY APPLICABLE LAWS, AGU SHALL NOT BE LIABLE FOR ANY SPECIAL, INCIDENTAL, PUNITIVE, INDIRECT OR CONSEQUENTIAL DAMAGES OR LOST INCOME OR PROFITS, RESULTING FROM OR ARISING OUT OF OR IN CONNECTION WITH THIS AGREEMENT, WHETHER ARISING IN TORT, CONTRACT, STATUTE, OR OTHERWISE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.
 - iii. Liability for losses or claims related to or arising from the meeting shall accrue to JpGU.
 - iv. JpGU and AGU each has full responsibility and liability for its conduct and the conduct of its employees, agents, and contractors for the meeting, and shall be solely responsible for the payment of any and all claims for loss, personal injury, death, property damage, or otherwise, arising out of any act or omission of its employees, agents, or contractors.
 - v. To its knowledge, AGU shall not make any requests of JpGU that are unlawful under Japanese laws. If a request is found to be unlawful, both parties shall work in good faith to modify or cancel said request to ensure compliance with all pertinent Japanese law.

- vi. JpGU will indemnify, defend and hold AGU its officers, directors, members, sponsors, employees, agents, successors, and assigns harmless from all third-party claims and obligations arising from or in connection with the meeting.
- i. **Amendments and Termination:** This memorandum is intended to outline the terms, conditions, and responsibilities for JpGU and AGU in connection with the JpGU-AGU meeting collaboration.
 - i. Amendments to this memorandum must be approved in writing by both AGU and JpGU authorized representatives.
 - ii. The agreement shall automatically terminate 90 days after the 2017 Joint Meeting.
 - iii. AGU may terminate this agreement immediately if JpGU defaults upon any payment, becomes insolvent, engages in fraud or willful misconduct, or commits a breach of this agreement.
 - iv. JpGU may terminate this agreement immediately if AGU becomes insolvent, engages in fraud or willful misconduct, or commits a breach of this agreement.
 - v. The terms of this agreement that by their sense and context are intended to survive termination of the agreement, including relating to indemnification, confidentiality, payment, and reporting shall survive the termination of this agreement.

Accepted by:



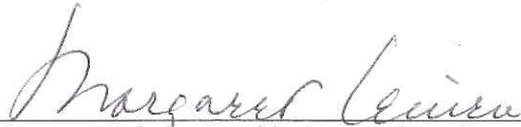
Toshitaka Tsuda, President, Japan Geoscience Union

Date: 12/17/2015



Yozo Hamano, Meeting Organizing Committee Chair, Japan Geoscience Union

Date: 12/17/2015



Margaret Leinen, President, American Geophysical Union

Date: 12/17/15



Christine McEntee, Chief Executive Officer, American Geophysical Union

Date: 17/12/2015

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会実務担当者連絡会（第15回）
防災学術連携体設立準備会（共同開催）議事録案

1. 日時：2015年12月24日10時～12時

2. 場所：日本学術会議6階 6-C(1)(2)(3)会議室

3. 出席者：

<幹事>：和田章、依田照彦、米田雅子、浅見泰司、目黒公郎、田村和夫（記録）

<各学会>：39学会49名

安全工学会 石丸 裕、横断型基幹科学技術研究団体連合 出口光一郎、
環境システム計測制御学会 三島浩二、空気調和・衛生工学会 杉山 敦、
計測自動制御学会 井端一雅、こども環境学会 中山 豊、地盤工学会 大林 淳、
土木学会 本田利器 塚田幸広 勝濱良博、
日本応用地質学会 阪元恵一郎 伊藤久敏、日本海洋学会 升本順夫、
日本火山学会 吉本充宏、日本活断層学会 宇根 寛、日本機械学会 大室孝幸、
日本気象学会 筆保弘徳、日本救急医学会 本間正人、日本計画行政学会 山本佳世子、
日本建築学会 真木康守 日本原子力学会 富田 靖、日本古生物学会 真鍋 真、
日本コンクリート工学会 河井 徹、日本災害看護学会 神原咲子、
日本災害情報学会 中村 功 沼田宗純、日本災害復興学会 大矢根淳、
日本自然災害学会 高橋和雄、日本森林学会 大丸裕武、
日本地震学会 加藤愛太郎 久田嘉章、日本地震工学会 室野剛隆 楠 浩一 志波由紀夫、
日本地すべり学会 福岡 浩、日本集団災害医学会 小井土雄一 近藤祐史 豊國義樹、
日本造園学会 篠沢健太 日本地球惑星科学連合 田中賢治、日本地質学会 斎藤 眞、
日本地図学会 小荒井衛、日本地理学会 熊木洋太、日本都市計画学会 吉田 充、
日本水環境学会 伊藤光明 鎌田素之、日本ロボット学会 吉見 卓、
農業農村工学会 菊辻 猛、廃棄物資源循環学会 山脇 隆

<欠席した学会>：8学会

砂防学会、地域安全学会、地理情報システム学会、日本火災学会、
日本風工学会、日本自治体危機管理学会、日本第四紀学会、日本地域経済学会

4. 配布資料：

- | | |
|-----|--------------------------------|
| 資料1 | 参加者名簿 |
| 資料2 | 学協会連絡会のこれまでの活動と成果について |
| 資料3 | 防災学術連携体 設立総会資料（案） |
| 資料4 | 日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会 資料 |

資料 5-1	学術フォーラム 運営資料
資料 5-2	学術フォーラム パネルディスカッション、新規参加学会の発表の進め方
資料 6-1	防災学術連携体 今後の予定 (候補日と日程調整)
資料 6-2	防災連携委員への連絡事項
資料 6-3	防災学術連携委員の皆様へ 防災学術連携体 ホームページへの情報提供について (案)

5. 議事内容

1) 挨拶

和田幹事より、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の第 11 回目のシンポジウムを兼ねて、防災学術連携体の発足の学術フォーラムを来年 1 月 9 日に開催すること、防災学術連携体の最初の主担当学会を土木学会に、その次を日本建築学会にお願いすることの紹介と挨拶があった。

2) 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動報告と終了について

- ・ 依田幹事より、資料 2 を用いて、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の設立前後から現在までの活動状況が報告され、次回シンポジウムをもって終了し、自然災害全体の防災・減災を対象に、より広い分野の研究者の参画を得て「防災学術連携体」を設立することが述べられ、了承された。

3) 防災学術連携体の設立について

- ・ 米田幹事より、資料 3 設立総会資料案を用いて、防災学術連携体に関して、設立趣旨 (案)、規約 (案)、内規 (案)、設立時の正会員 (案)、設立時の特任会員 (案)、設立時の防災連携委員 (案) 設立時の幹事 (案)、監事 (案)、事務局長 (案)、平成 27 年度事業計画 (案)・収支予算 (案)、平成 28 年度事業計画 (案)・収支予算 (案) が説明された。
- ・ 規約第 4 条第 3 項に緊急時の行動についての記述を加える方がよいとの意見があり、次のように修正案が示され、了解された。

「(3) 日本学術会議と連携して、学会間の連絡網を構築し、緊急事態において必要な活動を行う。」

- ・ 委員任期を学会内の役員任期と合わせて 1 年で交代することが問題ないかとの質問があり、問題ないことが確認された。
- ・ 資料 3 の設立総会資料案が、了承された。

4) 日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会について

- ・ 和田幹事より、資料 4 を用いて、日本学術会議に設置された防災減災・災害復興に関する学術連携委員会の委員構成・役員と設置目的・審議事項が紹介された。防災減災・災害復興に関する学術連携委員会と防災学術連携体との連携が確認された。

5) 学術フォーラムについて

- ・田村幹事より、資料 5-1 を用いて、運営の概要が紹介された。(防災学術連携体の設立総会の受付開始が 10 時半で自由席、学術フォーラムの受付開始が 12 時で登壇者とディスカッション参加の学会代表者が前列に着席。インターネット動画配信、発言者映像を前方スクリーンに映写、後日議事録を HP に掲載。) また、当日の受付・会場係等のお手伝いの依頼があった。
- ・米田幹事より、資料 5-2 を用いて、パネルディスカッションと新規参加学会の発表の進め方について説明された。(各学会の発表時間は 2 分 45 秒、自由討議の発表時間は 1 回 1 分以内、パネルディスカッション I と II の間で前方より 1 列目と 2 列目の座席を入れ替える。) パワーポイントは事前に小野口様まで、新年に入ってからからの修正は田村幹事まで送付いただくことも確認された。

6) 今後の予定について

- ・米田幹事より平成 28 年度の防災学術連携体のスケジュール案が資料 6-1 により示され、各学会の都合を基に、以下のように日程を決定した。
 - ・定時総会 : 6 月 3 日 (金) 13 時 30 分～16 時 30 分
 - ・全体会+関係省庁との意見交換会 : 9 月 12 日 (月) 13 時 30 分～16 時 30 分
 - ・シンポジウム : 12 月 1 日 (木) 午後
- ・米田幹事より、資料 6-2 を用いて、防災連携委員への連絡事項について説明された。また資料 6-3 に従って防災学術連携体のホームページへの各学会の情報提供の依頼があった。

7) 各学会よりの意見

- ・参加した学会の方々、幹事から学会紹介や意見をいただいた。以下のような意見があった。
- ・学会としての取り組み対象を広げる契機としたい。
- ・参加学会から各学会の会員への情報伝達を工夫したい。
- ・このような連携活動は継続していくことが重要。
- ・現在の知見では分かっていないことがあればそれを明確に伝えていきたい。
- ・実務への展開もしていくべきと考えている。
- ・若手研究者が不足している。若手育成に力を入れるべきである。
- ・この連携体の中には互いに連携したい学会が多く含まれている。
- ・47 全学会の集まりだけでなく、国内外の学会間の交流・集会などを自由に進めて欲しい。
- ・個人レベルでも意義のある連携体である。
- ・災害進行時のリアルタイムでの連携が重要。
- ・各学会から問題点をこの場に出してもらおうとよい。
- ・法制度関係の事が不足している。
- ・一般の人々に分かる言葉で伝えるスポークスマンを作ってこなかったという反省がある。
- ・緊急時の体制作りは難しいが、皆で一緒に作っていきたい。

以上

日本地球惑星科学連合 (JpGU) の取組



日本地球惑星科学連合 環境災害対応委員会
現委員長 田中賢治 (京都大学防災研究所)
前委員長 松本 淳 (首都大学東京)

2011年3月12日
連合ホームページ内に東北地方太平洋沖地震情報特設ページを開設

東北地方太平洋沖地震情報特設ページ

東北地方太平洋沖地震の大災害で、甚大な被害にあわれた方々に、心からお見舞いを申し上げます。被災地の皆様が一刻も早くこの惨事を乗り越えられるよう、連合同一、心よりお祈りいたします。

一般社団法人日本地球惑星科学連合会長・木村 学

- 東北地方太平洋沖地震について(会長談話)
- 現地調査の報告とお願い
- 被災学生受け入れ情報
- 義捐金募集
- 大学・研究機関の被災状況等
- 震災関連情報(研究機関・大学等)
- 震災関連情報(学協会等)
- 海外からのメッセージ

連合会員及び加盟学協会会員などの**被害状況**、関連機関及び大学などにおける被害状況、所属学会・連合加盟学協会における**活動状況**(Webでの情報提供)、関連する**科学的調査**に関する情報の収集・共有



JpGUのトップページ

2011年3月16日 現地調査についてのお願い(No.1)
「学術調査実施時期のガイドライン(岩手・宮城・福島)」被災地の状況が落ち着くまでは個人的には調査をせず、組織的かつ効率的に調査を実施

2011年4月 7日 現地調査についてのお願い(No.2)

地球表層圏科学の専門家が放射性物質の専門家と協力して得た、問題の実態把握と対策に必要な科学的知見の共有と情報交換の場所

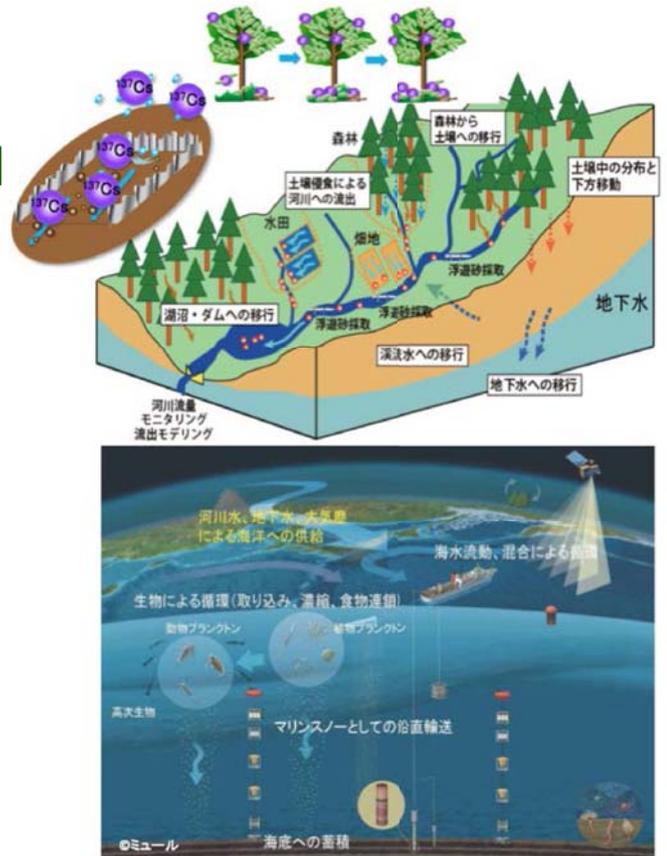
日本地球惑星科学連合・地球化学会・放射化学会連携
緊急放射性物質調査研究チーム

大気中および降水中の放射性物質濃度の速報値情報
スギ花粉による放射性物質飛散情報

連合のニュースレター「JGLの特集記事

2012年2月号「福島第一原子力発電所事故による
放射性物質の環境への拡散」

2012年5月号「放射性物質の大気拡散－原発事故
影響の計算予測はどこまで可能か－」



2011年5月の連合大会 緊急ユニオンセッション

「東日本大震災、今、地球惑星科学のあり方を考える」
何が起きたか、何をなすべきか、何をなし得なかったか

2011年6月30日

共同声明「自然災害に向き合う強い日本社会の復興のために」

2012年5月の連合大会 ユニオンセッション

「東日本大震災からの復興にむけて－地球惑星科学と社会との関わりを考える－」
国際シンポジウム「The Tohoku Earthquake and Fukushima Nuclear accident」
巨大津波の被害予測、地震の発生メカニズム、大気モデルの役割、
放射性物質の陸域での移動、海底活断層、津波堆積物調査、防災教育...

2014年5月、2015年5月、2016年5月(予定)の連合大会 ユニオンセッション

「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」
東日本大震災やその他の大規模災害時における各学協会の活動
御嶽火山、雪氷災害、広島豪雨土砂災害、福島第一原発事故...

ユニオンセッションのまとめから <http://www2.jpgu.org/n-dis/sessionreports/>

大災害(阪神淡路大震災など)を契機に災害対応の組織的整備が進んだ学協会が多い。災害対応の経験蓄積が進んでいる。

各学会での日頃の成果が大震災時に生かされなかったのはなぜかを考える必要がある。初期の学会支援がその後の研究調査の発展やその時にしか取得できない貴重なデータの確保などに、非常に大きな力になった。

学会間の連携に加えて、行政とどのように向き合っていくべきかについても議論が必要。行政とは別に、生活者とのかかわりをどのように広げていくかという点も大きな課題。

災害対応は、時間がない。平常時に対応すべき災害規模などに関するプロトコルを事前にきちんと決めておくべき。

連合の大きな役割: 1. 学術会議との連携 2. 政府へのモニタリング継続の働きかけ

平成28年1月9日

防 災 学 術 連 携 体
設立総会 議事次第

日時：平成28年1月9日 11時～12時

場所：日本学会議 講堂

〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34

1. 開会の辞

2. 議長選出

3. 議長挨拶

4. 議事署名人の指名

5. 議事

第1号議案 設立趣旨について

第2号議案 規約および内規について

第3号議案 正会員、特任会員、防災連携委員（内規別表1, 2, 3）について

第4号議案 幹事、役員、事務局長（内規別表4, 5）について

第5号議案 平成27年度事業計画及び収支予算について

第6号議案 平成28年度事業計画及び収支予算について（検討）

その他

6. 今後の予定

7. 閉会の辞

防災学術連携体 事務局

公益社団法人土木学会 会員・企画課 防災学術連携体担当

〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目外濠公園内

電話 03-3355-3441

事務局支部（準備会事務局）

東京都文京区向丘1-5-4 電話 03-5876-8461

URL: <http://janet-dr.com>

Mail: info@janet-dr.com

防災学術連携体の設立趣旨（案）

日本および世界の防災減災が喫緊の課題となっている。防災減災・災害復興の推進には、地震、津波、火山、活断層、地球観測、気象、地盤、耐震工学、耐風工学、機械制御工学、水工学、火災、防災計画、防災教育、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、農山漁村計画、森林、海洋、地理、経済、情報、エネルギー、歴史、行政など、多くの研究分野が関係する。

一方、学問の世界は専門分化がすすみ、他の専門の活動に関心が薄れ、他分野を暗黙に信頼することが多くなり、重要な議論はそれぞれの分野内で行われがちである。加えて、全体を統合する力も弱くなっている。防災対策は、専門分野の枠をこえて、理工系だけでなく社会経済や医療も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要がある。これらの研究は専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を活発化させる必要がある。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、行政組織との連携を取ることも求められている。

東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成23年に設立し、30学会による学際連携を進めてきた。この取組みをさらに発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、より広い分野の学会の参画を得ながら、研究成果を災害軽減に役立てるため、「防災学術連携体」を創設する。

防災学術連携体は、日本学術会議と連携して平常時から学会間の連携を深める。大災害等の緊急事態時には、日本学術会議と共に、学会間の緊急の連絡網として機能するべく備える。平常時から政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備える。大災害への備えと対応は長期にわたるため、継続性のある組織となることをめざす。学会間の交流をすすめ、より総合的な視点をもって防災減災に取り組むことができる若手研究者を育てる。さらに、海外の学術団体・関係機関と国際交流をすすめ、世界の防災に寄与することをめざす。

日本学術会議では、平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定した。これに則り、平成27年7月に日本学術会議幹事会附置委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置された。この委員会は「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的としている。防災学術連携体はこの委員会と密接に連携して活動する。

日本列島の地震活動が活発化し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されると共に火山噴火が増加している。地球温暖化の影響などで気候が変動し、大型化する台風、記録的な豪雨や豪雪、早魃、竜巻など災害外力が高まっている。防災学術連携体は、高まる災害外力から国土と生命を護るために、学会をこえて議論し、学会間の連携を深め、防災減災・災害復興に関わる諸課題に取り組む決意である。

防災学術連携体規約（案）

第1条（名称）

本会は、防災学術連携体（Japan Academic Network for Disaster Reduction）と称する。

第2条（所在地）

本会の所在地を、東京都文京区におく。

第3条（目的）

日本および世界の自然災害に対する防災減災を進め、より良い災害復興をめざすために、日本学術会議と連携して、防災（防災減災・災害復興を含めて「防災」とよぶ）に関わる学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備える。平常時から政府・自治体・関係機関等との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備える。学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災研究の発展をめざす。

第4条（事業）

本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 毎年シンポジウムを日本学術会議と連携して開催する。
- (2) 各学会の取組み等を紹介する防災関連の学術総合ポータルサイトを運営する。
- (3) 日本学術会議と連携して、学会間の連絡網を構築し、緊急事態において必要な活動を行う。
- (4) 政府・自治体・関係機関等との交流を促進する。
- (5) 学会間の交流をすすめ、より総合的な視点をもつ研究者を育てる。
- (6) 国際交流を進め、世界の防災に寄与する。
- (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業を行う。

第5条（会員）

本会に、正会員、特任会員、賛助会員をおく。

- (1) 正会員は、防災減災・災害復興等の研究に関わる国内の学会であって、本会の事業を推進する者とする。
- (2) 特任会員は、日本学術会議の会員・連携会員の経験者であって、本会の事業を推進する者とする。
- (3) 賛助会員は、本会の事業を賛助する法人または個人とする。

第6条（入会手続き）

- (1) 本会の会員になろうとする者は、入会申込書を幹事会（第13条）に提出して、幹事会の承認を得なければならない。
- (2) 正会員は、防災減災・災害復興等の研究に関わる国内の学会であって、日本学術会議が定める「日本学術会議協力学術研究団体」の要件を満たすものとする。
- (3) 特任会員の定員は、正会員数の3分の2を超えないものとする。幹事会は、特任会員希望

者のなかから、定員を超えない範囲で特任会員を選任する。

- (4) 特任会員の任期を2年とする。2年間の事業年度を1期として（第17条）、当該期の最初の日から最後の日までとする。最長4期（8年）の範囲で、再任を妨げない。当該期の途中で特任会員になる者の任期は、当該期の最後の日までとする。

第7条（会費）

- (1) 正会員は、この会の事業活動に生じる費用にあてるため、毎年度5月末までに年会費を納めるものとする。その金額は内規に定める。
- (2) 特任会員は、会費を免除される。
- (3) 賛助会員は、賛助会費を納めるものとする。その金額は内規に定める。

第8条（退会について）

会員は退会届を幹事会に提出することにより、本会を退会することができる。

第9条（除名について）

会員が本会の名誉を傷つけ、または本会の目的に反する行為のあるときには、総会（第12条）において総会出席者の3分の2の同意を経て、除名することができる。

第10条（会員資格の喪失）

前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至った時は、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を1年以上履行しなかったとき。
- (2) 当該法人が解散し又は当該個人が死亡したとき。
- (3) 総会において総会出席者の3分の2が同意したとき。

第11条（防災連携委員）

- (1) 正会員である学会は、本会の事業を担当する防災連携委員2名を選任する。ただし、主担当学会および副担当学会（第16条）は防災連携委員を3名選任できる。
- (2) 防災連携委員2名は、各学会を代表して本会の事業を推進する。
- (3) 防災連携会員の任期を2年とする。2年間の事業年度を1期として、当該期の最初の日から最後の日までとする。最長4期（8年）の範囲で、再任を妨げない。防災連携委員が退任する場合は、学会は速やかに後任の防災連携委員を選任する。その者の任期は前任者の残任期間とする。

第12条（総会）

- (1) 総会は、すべての防災連携委員と特任会員によって構成される。
- (2) 総会は、定時総会および臨時総会とし、定時総会は毎年1回開催する。定時総会は事業年度終了後3か月以内に開催する。
- (3) 総会は、総会構成員の過半数の出席により成立し、総会出席者の過半数をもって議決を行う。やむを得ない理由により欠席する者は、書面を持って表決を委任することにより出席したものとする。
- (4) 総会においては、①事業計画および収支予算 ②事業報告および収支決算 ③幹事および

- び監事の選任 ④規約の変更 ⑤その他総会で決議すべき事項の審議を行う。
- (5) 総会においては、総会出席者の3分の2の同意のもとで、①幹事および監事の解任、②会員の除名を議決できる。
 - (6) 総会は、代表幹事が召集する。
 - (7) 総会を構成する防災連携委員と特任会員のうちの10分の1以上の要請があった場合は、代表幹事は総会を召集できる。
 - (8) 総会の議長は、代表幹事がこれに当たる。

第13条（役員）

- (1) 本会に次の役員をおく。
幹事 10名以上 20名以内
監事 1名以上 2名以内
幹事および監事は、総会において、防災連携委員と特任会員のなかから選任する。
- (2) 幹事のなかから、代表幹事2名、副代表幹事2名を定める。
代表幹事および副代表幹事は、幹事の互選により、選任される。
- (3) 代表幹事は、本会を代表し、会務を統括する。
副代表幹事は、代表幹事を補佐する。
- (4) 幹事は、規約および総会議決に基づいて会務を執行する。
- (5) 監事は、幹事の職務の執行を監査し、監査報告を作成する。
- (6) 役員任期を2年とする。2年間の事業年度を1期として、当該期の最初の定時総会から最後の事業年度に関する定時総会の終結のときまでとする。最長4期（8年）の範囲で、再任を妨げない。当該期の途中で役員になる者の任期は、当該期の最後の日までとする。
代表幹事もしくは副代表幹事が任期途中で退任する時には、幹事の互選により、後任を選任する。その者の任期は前任者の残任期間とする。
- (7) 役員は、総会において総会出席者の3分の2の同意により解任することができる。

第14条（顧問）

- (1) 本会に、顧問を若干名おくことができる。
- (2) 顧問は、幹事会の推薦により、代表幹事が任命する。
- (3) 顧問は、重要な事項について、代表幹事の諮問に応じ、総会および幹事会に出席して意見を述べることができる。
- (4) 顧問の任期は、任命した代表幹事の任期までとする。

第15条（幹事会）

- (1) 幹事会は、すべての幹事をもって構成する。幹事会の議長は代表幹事がこれにあたる。
- (2) 幹事会には、この規約に規定する事項の他、次の事項を付議する。
 - ・総会で議決した事項の執行に関する事。
 - ・総会に付議すべき事項に関する事。
 - ・その他、総会の議決を要しない会務の執行に関する事項。

第16条（事務局および主担当学会、副担当学会）

- (1) 本会の事務を処理するため、事務局をおく。
- (2) 本会の運営を担う学会を主担当学会とよび、本会の事務局を主担当学会におく。
- (3) 副担当学会は、後任として主担当学会になる予定の学会であり、現任の主担当学会を補佐する。
- (4) 主担当学会および副担当学会は、正会員において同意の得られた学会のなかから、幹事会において選任される。
- (5) 主担当学会および副担当学会の任期を2年とする。2年間の事業年度を1期として、当該期の最初の定時総会から最後の事業年度に関する定時総会の終結のときまでとする。
- (6) 事務局には、事務局長2名以下および職員を若干名おくことができる。
事務局長は幹事会により選任される。事務局長は幹事を兼任できる。
- (7) 事務局長の任期を2年とする。2年間の事業年度を1期として、当該期の最初の定時総会から最後の事業年度に関する定時総会の終結のときまでとする。ただし再任を妨げない。事務局長が任期途中で退任する時には、幹事会は後任を選任する。その者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (8) 事務局を支援するために、事務局支部をおくことができる。

第17条（事業年度、期）

- (1) 本会の事業年度は、毎年4月1日から3月31日までとする。
- (2) 2年の事業年度をまとめて、1期とする。

第18条（経費の支弁等）

本会の経費は、資産を持って代弁する。毎会計年度の決算に於いて剰余金が出た場合、翌年度に繰越すものとする。

第19条（規約の変更等）

本会の規約は、総会の決議によって変更することができる。

第20条（設立年月日）

本会の設立年月日は平成28年1月9日とする。

第21条（規約施行日）

本会則は平成28年1月9日より施行する。

附則

この規約の施行に必要な内規は、幹事会により別に定める。

内規（案）

- 1) 防災学術連携体を2016年1月9日に設立し、所在地を東京都文京区向丘1-5-4とする。
- 2) 設立時の正会員は、別表1のとおりとする。
- 3) 設立時の特任会員は、第6条第3項の規定にかかわらず、別表2のとおりとし、その任期は、第6条第4項の規定にかかわらず、設立の日から2018年3月31日までとする。
- 4) 設立時の防災連携委員は、第11条第1項の規定にかかわらず、別表3のとおりとし、その任期は第11条第3項の規定にかかわらず、設立の日から2018年3月31日までとする。
- 5) 設立時の役員、幹事および監事は、第13条第1項から第2項の規定にかかわらず、別表4のとおりとし、その任期は、第13条第6項にかかわらず、設立の日から2018年度に関する定時総会の終結のときまでとする。
- 6) 設立時の主担当学会を、第16条第4項の規定にかかわらず、土木学会（東京都新宿区四谷一丁目外濠公園内）とする。設立時の副担当学会を、第16条第4項の規定にかかわらず、日本建築学会（東京都港区芝5丁目26番20号）とする。その任期は、第16条第5項の規定にかかわらず、設立の日から2018年度に関する定時総会の終結のときまでとする。
- 7) 設立時の事務局長は、第16条第6項の規定にかかわらず、別表5のとおりとし、その任期は、第16条第7項にかかわらず、設立の日から2018年度に関する定時総会の終結のときまでとする。
- 8) 事務局を補佐するために事務局支部を、東京都文京区向丘1-5-4ワイヒルズ2階におく。事務局支部は、事務局の仕事のうち、会計、ホームページ作成および連絡事務を担う。
- 9) 正会員（学会）の会費は次の通りとする。

会員数	5,000人以上の学会	年会費	50,000円
会員数	1,000人以上5,000人未満の学会	年会費	30,000円
会員数	1,000人未満の学会	年会費	10,000円

学会の会員数とは、各学会の定款・規約等で定めた「会員」の総数をいう。
- 10) 賛助会員の年会費は、1口50,000円で、1口以上とする。
- 11) この内規の変更は、幹事会の過半数の同意を得なければならない。
- 12) この内規は2016年1月9日より施行する。

特定非営利活動法人	安全工学会
特定非営利活動法人	横断型基幹科学技術研究団体連合
	環境システム計測制御学会
公益社団法人	空気調和・衛生工学会
公益社団法人	計測自動制御学会
公益社団法人	こども環境学会
公益社団法人	砂防学会
公益社団法人	地盤工学会
	地域安全学会
一般社団法人	地理情報システム学会
公益社団法人	土木学会
一般社団法人	日本応用地質学会
	日本海洋学会
公益社団法人	日本火災学会
特定非営利活動法人	日本火山学会
一般社団法人	日本風工学会
	日本活断層学会
一般社団法人	日本機械学会
公益社団法人	日本気象学会
	日本救急医学会
一般社団法人	日本計画行政学会
一般社団法人	日本建築学会
一般社団法人	日本原子力学会
	日本古生物学会
公益社団法人	日本コンクリート工学会
	日本災害看護学会
	日本災害情報学会
	日本災害復興学会
	日本自然災害学会
一般社団法人	日本森林学会
公益社団法人	日本地震学会
公益社団法人	日本地震工学会
公益社団法人	日本地すべり学会
	日本自治体危機管理学会
一般社団法人	日本集団災害医学会
公益社団法人	日本造園学会

公益社団法人
一般社団法人

公益社団法人
公益社団法人
公益社団法人
一般社団法人
公益社団法人
一般社団法人

日本第四紀学会
日本地域経済学会
日本地球惑星科学連合
日本地質学会
日本地図学会
日本地理学会
日本都市計画学会
日本水環境学会
日本ロボット学会
農業農村工学会
廃棄物資源循環学会

別表2 設立時の特任会員

20名

日本学術会議会員、会長	大西 隆
日本学術会議会員、副会長	花本啓祐
日本学術会議会員	磯部雅彦
日本学術会議会員	小松利光
日本学術会議会員	小松久男
日本学術会議会員	吉野 博
日本学術会議会員	依田照彦
日本学術会議会員	和田 章
日本学術会議連携会員	浅見泰司
日本学術会議連携会員	池田駿介
日本学術会議連携会員	嘉門雅史
日本学術会議連携会員	小池俊雄
日本学術会議連携会員	仙田 満
日本学術会議連携会員	寶 馨
日本学術会議連携会員	田村和夫
日本学術会議連携委員	東畑郁生
日本学術会議連携会員	林 春男
日本学術会議連携会員	南 裕子
日本学術会議連携会員	目黒公郎
日本学術会議連携会員	米田雅子

別表3 設立時の防災連携委員

定員 96名

安全工学会	石丸 裕	首藤由紀
横断型基幹科学技術研究団体連合	出口光一郎	並木正美
環境システム計測制御学会	三島浩二	仲田雅司郎
空気調和・衛生工学会	奥宮正哉	赤司泰義
計測自動制御学会	本多 敏	井端一雅
こども環境学会	中山 豊	三輪律江
砂防学会	井良沢道也	白木克繁
地盤工学会	大林 淳	高橋章浩
地域安全学会	加藤孝明	立木茂雄
地理情報システム学会	矢野桂司	畑山満則
土木学会	廣瀬典昭	本田利器
	塚田幸広	
日本応用地質学会	阪元恵一郎	伊藤久敏
日本海洋学会	升本順夫	神田穰太
日本火災学会	大谷英雄	鈴木正太郎
日本火山学会	吉本充宏	下司信夫
日本風工学会	前田潤滋	奥田泰雄
日本活断層学会	宇根 寛	堤 浩之
日本機械学会	岸本喜久雄	大室孝幸
日本気象学会	岩崎俊樹	筆保弘徳
日本救急医学会	中川 隆	本間正人
日本計画行政学会	山本佳世子	堂免隆浩
日本建築学会	時松孝次	市古太郎
	真木康守	
日本原子力学会	宮野 廣	小原 徹
日本古生物学会	北村晃寿	真鍋 真
日本コンクリート工学会	谷村幸裕	衣笠秀行
日本災害看護学会	山本あい子	神原咲子
日本災害情報学会	中村 功	沼田宗純
日本災害復興学会	中林一樹	大矢根淳
日本自然災害学会	高橋和雄	川池健司
日本森林学会	坪山良夫	大丸裕武
日本地震学会	加藤愛太郎	久田嘉章
日本地震工学会	室野剛隆	楠 浩一
日本地すべり学会	後藤 聡	福岡 浩
日本自治体危機管理学会	市川宏雄	佐々木一如
日本集団災害医学会	小井土雄一	近藤久禎

日本造園学会
日本第四紀学会
日本地域経済学会
日本地球惑星科学連合
日本地質学会
日本地函学会
日本地理学会
日本都市計画学会
日本水環境学会
日本ロボット学会
農業農村工学会
廃棄物資源循環学会

篠沢健太
小野 昭
鈴木 誠
高橋幸弘
斎藤 眞
小荒井衛
春山成子
中井検裕
伊藤光明
吉見 卓
青山咸康
吉岡敏明

小野良平
須貝俊彦
池島祥文
田中賢治
堀内昭子
宇根 寛
熊木洋太
吉田 充
鎌田素之
栗栖正充
鈴木尚登
森口祐一

別表4 設立時の役員 幹事、監事

幹事	日本学術会議連携会員	浅見泰司
幹事	日本集団災害医学会代表理事	小井土雄一
幹事	日本学術会議会員	小松利光
幹事	日本自然災害学会会長	高橋和雄
幹事	日本地球惑星科学連合理事	高橋幸弘
幹事	日本学術会議連携会員	田村和夫
幹事	土木学会専務理事	塚田幸広
幹事	地盤工学会会長	東畑郁生
幹事	日本建築学会 副会長	時松孝次
幹事	土木学会会長	廣瀬典昭
幹事	日本気象学会	筆保弘徳
幹事	日本地震工学会会長	目黒公郎
幹事	廃棄物資源循環学会理事	森口祐一
幹事	日本計画行政学会理事	山本佳世子
幹事	日本学術会議会員	依田照彦
幹事	日本学術会議連携会員	米田雅子
幹事	日本学術会議会員	和田 章
監事	日本学術会議会員	吉野 博

別表5 事務局長

事務局長	日本学術会議連携会員	米田雅子
事務局長	土木学会専務理事	塚田幸広

両事務局長は協力して防災学術連携体の事務局の運営を担うが、当分の間、米田雅子事務局長の主な所掌を全体調整・内外の連絡調整・ホームページ・経理等とし、塚田幸広事務局長の主な所掌をシンポジウム開催・各学会の防災関連委員会・研究者等の紹介事業とする。

平成27年度事業計画（案）

（平成28年1月9日～平成28年3月31日）

防災学術連携体

【事業の方針】

防災学術連携体を設立し、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の事業を継承する。日本学術会議と連携して、設立を記念するフォーラムを開催し、設立の意義を確認し、周知を図る。各学会の取組みを紹介するホームページを開設し、学会間の情報共有を図る。

【事業の計画】

1. 防災学術連携体の設立総会の開催
平成28年1月9日 11時から12時 日本学術会議 講堂
2. 日本学術会議と共催で学術フォーラムの開催
平成28年1月9日 13時から17時30分 日本学術会議 講堂
「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」
主催：日本学術会議、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会、防災学術連携体
防災学術連携体の各構成学会の発表とディスカッション
3. 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の事業の継承
4. 幹事会開催 平成28年3月7日午前
緊急事態時の学会間の連絡網のあり方について検討
各学会の防災関連委員会・研究者のデータベースについて検討
5. 各学会の取組み等を紹介するホームページの開設
6. 学会間の情報交流、関係機関との情報交流 等

* 防災学術連携体 準備会について（平成27年9月14日～平成28年1月8日）

防災学術連携体を設立するために、東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の幹事会が主となり、準備会を平成27年9月14日に立ちあげ、設立の準備を進めた。

準備会：代表幹事 和田章、副代表幹事 依田照彦

幹事 田村和夫、米田雅子（事務局長）、浅見泰司、目黒公郎、森口祐一

平成27年度収支予算(案)

(準備期間：平成27年9月14日～平成28年1月8日)

(平成28年1月9日～平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1 会費		
年会費	1,430,000	
収入合計(A)		1,430,000
II 支出の部 設立準備費用(H27・9・14～H28・1・8)		
1 事業費		
(1) ホームページ開設費	300,000	
URL代、メール等通信費	10,000	
(2) 設立準備会		
資料代・お茶代	10,000	
事業費計		320,000
2 運営管理費		
事務局人件費		
アルバイト代(2名)	200,000	
交通費	10,000	
事務局管理費		
コピー代	40,000	
郵便・消耗品等	40,000	
運営管理費計		290,000
III 支出の部 事業費(H28・1・9～H28・3・31)		
1 事業費		
(1) シンポジウム開催		
資料編集代	100,000	
資料印刷代	250,000	
会場設営・お茶代等	30,000	
(2) 設立総会		
資料代・お茶代	10,000	
(3) 幹事会		
資料代・お茶代	5,000	
(4) ホームページ		
更新費	60,000	
URL代、メール等通信費	10,000	
事業費計		465,000
2 運営管理費		
事務局人件費		
アルバイト代(2名)	260,000	
交通費	20,000	
事務局管理費		
コピー代	30,000	
郵便・消耗品等	30,000	
運営管理費計		340,000
3 予備費	15,000	15,000
支出合計(B)		1,430,000
当期収支差額(A)-(B)		0

平成28年度事業計画（案）

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

防災学術連携体

【事業の方針】

防災学術連携体の事業を軌道にのせるべく、防災連携委員によるネットワークを構築し、緊急時の学会間の緊急連絡網について協議する。ホームページを使った情報交流や情報発信を強化すると共に、防災に関わる政府や関係機関との連携を進める。各学会の防災関連委員会・研究者のデータベースづくりとその公開方法について検討する。日本学術会議と連携して、すべての構成学会が集まるシンポジウムを開催し、学会間の交流を図る。

【事業の計画】

1. 日本学術会議と連携し、防災学術連携に関するシンポジウムを開催：12月1日（木）
2. 定時総会開催：6月3日（金）午後。 全体会開催：9月12日（月）午後
（全体会は4の意見交換会と同日開催）
シンポジウムの企画、学会間の緊急連絡網や関係機関との情報交流の検討
各学会の防災関連委員会・研究者のデータベースについて検討
3. 幹事会開催（3回程度）
4. 防災に関わる関係省庁との意見交換会の実施：9月12日（月）午後
5. 各学会の取組み等を紹介するホームページの運営と内容の充実
6. 学会間の情報交流、関係機関との情報交流 等

【スケジュール】

平成28年度 防災学術連携体	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
シンポジウム（すべての構成学会参加）									● シンポジウム			
定時総会・全体会 （防災連携委員と特任委員）			● 総会			●						
幹事会				●			●					●
政府・関係機関との情報交流						● 関連省庁との意見交換会						
ホームページで各学会紹介、学会カレンダー等。防災関連の委員会等紹介の検討	-----											
学会間連絡、関係機関との連絡（メール等）	-----											

平成28年度収支予算(案)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 収入の部		
1 会費		
年会費	1,430,000	
収入合計(A)		1,430,000
II 支出の部		
1 事業費		
(1) シンポジウム開催		
資料編集代	100,000	
資料印刷代	200,000	
会場設営・お茶代等	30,000	
(2) 定時総会・全体会		
資料代・お茶代	20,000	
(3) 幹事会(年3回開催)		
資料代・お茶代	5,000	
(4) 関係省庁との意見交換会		
資料代・お茶代	5,000	
(5) ホームページ		
更新費	240,000	
URL代、メール等通信費	30,000	
事業費計		630,000
2 運営管理費		
事務局人件費		
アルバイト代(2名)	480,000	
交通費	30,000	
事務局管理費		
コピー代	120,000	
郵便・消耗品等	70,000	
運営管理費計		700,000
3 予備費	100,000	100,000
支出合計(B)		1,430,000
当期収支差額(A)-(B)		0

オープンサイエンスについてのアンケート

2016.1.18

日本学術会議

オープンサイエンスの取組に関する検討委員会

※ 枠の大きさは、自由に変えていただいて結構です。

<アンケートのお願い>

日本学術会議では、近年、オープンサイエンスの考え方が国際的に発展してきていることを踏まえ、平成 27 年 4 月より「オープンサイエンスの取組に関する検討委員会」を発足させ、オープンイノベーションにつながるオープンサイエンスについて検討しています。

委員会でオープンサイエンスの取組をヒアリングしたところ、研究分野ごとに大きな差があることが判明しました。また、内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」においては、研究者コミュニティとしてのコンセンサス形成への取組が期待されています。

これらを踏まえ、今回、学協会におけるオープンサイエンスへの取組状況を、調査することにいたしました。

調査結果は、調査にご協力いただいた学協会にお知らせし、オープンサイエンスへの取組に関する検討委員会の議論の参考にするとともに、委員会で取りまとめる報告等にも掲載する予定です。

以上の趣旨を踏まえ、学協会として、以下のアンケート調査にご協力ください。

なお、この調査で得られた情報は、日本学術会議及び内閣府が責任を持って管理します。

また、回答については以下のとおり取り扱います。

- ・回答者のお名前や連絡先等、【非公開項目】と付記してある項目は公開しません。
- ・その他の自由回答については、匿名性を確保した上で、報告書等で引用する場合があります。
- ・個別の学協会での取組等については、照会をさせていただく場合があります。

<回答にあたって>

このアンケートでは、内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」報告書（2015年3月30日公表）（以下、「内閣府報告書」と言う。）（注）を参考に、用語について以下のように定義しています。

（注）「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/openscience/>

オープンサイエンスの議論の背景や考え方については、上記内閣府報告書をご参照ください。

○「オープンサイエンス」

オープンサイエンスとは、オープンアクセスと研究データのオープン化（オープンデータ）を含む概念である。

○「データ」

研究成果に関するものすべてが対象となる（含む生データ）。

※内閣府報告書では、デジタルデータのみを対象としている。

○「データの公表」

最低限、データの存在場所が示されていること

（研究分野やデータの特性、コストなどに配慮したアクセス管理がなされていること）

<回答期限> 2016年2月15日（月）

<提出先>

日本学術会議事務局 審議第二担当

E-mail: kadaibetu-scj@cao.go.jp

件名を「【〇〇（学協会名）】オープンサイエンスについてのアンケート」としてご提出ください。

<お問合せ先>

オープンサイエンスの取組に関する検討委員会 土井美和子委員長

E-mail: open2015sc@gmail.com

件名を「オープンサイエンスについてのアンケート」としてお問い合わせください。

問1. 貴学協会及びお答えいただく方について、ご記載ください。

学協会名

公益社団法人日本地球惑星科学連合

回答者名【非公開項目】

所属・役職【非公開項目】

メールアドレス【非公開項目】

office@jpgu.org

主な研究分野：1つ選択してください。

23

- | | | |
|-----------|------------|-------------|
| 1 言語・文学 | 12 統合生物学 | 23 地球惑星科学 |
| 2 哲学 | 13 農学 | 24 情報学 |
| 3 心理学・教育学 | 14 食料科学 | 25 化学 |
| 4 社会学 | 15 基礎医学 | 26 総合工学 |
| 5 史学 | 16 臨床医学 | 27 機械工学 |
| 6 地域研究 | 17 健康・生活科学 | 28 電気電子工学 |
| 7 法学 | 18 歯学 | 29 土木工学・建築学 |
| 8 政治学 | 19 薬学 | 30 材料工学 |
| 9 経済学 | 20 環境学 | 31 その他 () |
| 10 経営学 | 21 数理科学 | |
| 11 基礎生物学 | 22 物理学 | |

問2. 貴学協会（理事会等）で、内閣府報告書について、議論になったことはありますか。

1：ある

2：ない

問3. 貴学協会において、オープンサイエンスに関わる（研究データの再利用、有効利用も含む）委員会や研究会などがありますか。ある場合は、委員会・研究会の名称、概要、担当者を記載してください。※複数ある場合は、すべて記載してください。

1：ある（委員会・研究会の名称、概要、担当者を記載してください。）

委員会・研究会名：
概要：
担当者名：

2：ない

問4. 貴学協会の研究分野で、論文・論文に関わるデータ・データベース等のデジタルデータをすでに公開している取組がありますか。ある場合は、名称や概要を記載してください。

（例：①学会誌をホームページで公開している、②論文の中のデータにアクセスできる、

③当該分野のデータを集めてデータベースとして公開している 等）

なお、そのような取組が複数または多数あって記載しきれない場合は、事例をいくつかあげ、「その他〇件程度」と記載してください。

1：ある（名称や概要を記載してください）

--

2：ない

問5. 過去5年の間に、貴学協会において、オープンサイエンス（研究データの再利用、有効利用も含む）をテーマとした、シンポジウム、ワークショップ、セッション、講演、大会報告などの開催事例がありますか。開催されていれば、タイトル、開催年、URL（掲載ホームページがある場合）を記載してください。※複数ある場合は、すべて記載してください。

1：ある（タイトル、開催年、URL（掲載ホームページがある場合）を記載してください。）

タイトル：
開催年：
URL：

2：ない

問6. 利用者の観点に立った場合、「現在は研究者個人がそれぞれ保有しているが、それらを集めて共通のフォーマット・様式に整えておく価値を生む可能性がある」と考えられるデータが、貴学協会の研究分野でありますか。ある場合は、どのようなデータか記載してください。

※学協会としてのご意見ではなく、学協会の会員としての個人的ご意見でも構いません。

1 : ある (どのようなデータか記載してください。)

2 : ない

問7. その他、オープンサイエンスに関してご意見等があれば、自由に記載してください。

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 27 年度第 4 回理事会議事録

1. 開催日時 平成 27 年 10 月 26 日 (木)
午前 10 時 00 分から午後 1 時 00 分
2. 開催場所 東京大学理学部 3 号館 3 階 320 号室
(東京都文京区本郷 7-3-1)
3. 出席者 理事数 20 名
出席理事 16 名 (定足数 11 名 会議成立)
出席監事 3 名
オブザーバー 8 名
4. 議長 理事 津田 敏隆
5. 出席役員
理事 津田 敏隆
理事 川幡 穂高
理事 木村 学
理事 中村 正人
理事 奥村 晃史
理事 北 和之
理事 高橋 幸弘
理事 田中 賢治
理事 成瀬 元
理事 西 弘嗣
理事 浜野 洋三
理事 原田 尚美
理事 日比谷 紀之
理事 古村 高志
理事 道林 克禎
理事 村山 泰啓
監事 北里 洋
監事 鈴木 善和
監事 松浦 充宏

6. 出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションプレジデント 佐々木 晶
大気水圏科学セクションバイspreジデント 杉田 倫明
大気水圏科学セクション幹事 川合 義美
地球人間圏科学セクションプレジデント 氷見山 幸夫
固体地球科学セクションバイspreジデント・2016年大会プログラム委員長
西山 忠男
地球生命科学セクションバイspreジデント 磯崎 行雄
広報普及委員長 田近 英一
教育検討委員会副委員長 根本 泰雄

午前10時00分、理事の定数に足る出席があったので、会長津田敏隆は議長席に着き、理事会が成立することを宣言した。インターネット電話 **skype** を利用し、遠隔地から参加する高橋理事、佐々木セクションプレジデントが審議に確実に参加できることを互いに確認した。

7. 審議事項

第1号議案 新入会員承認の件（古村孝志理事）

定款第8条2項の会員の入会の定めに従い、新規入会者の入会を承認した。

第2号議案 委員会委員承認の件（古村孝志理事）

ダイバーシティ推進委員会、フェロー審査委員会の新委員を承認した。

第3号議案 教員免許更新講座の件（根本泰雄教育検討委員会副委員長）

教員免許更新制に関わる教員免許状更新講習を開催することについて審議した。長期的な視座を伴ったカリキュラムの必要性に関する議論、連合が開催することについての必然性と意義、運営方針に関する議論等があった。

開設カリキュラム、運営予算、事務作業量等、より具体的な内容が見える計画案を準備し、それを基に、次回以降の理事会で再度審議することとした。

8. 報告事項

(1) 津田敏隆代表理事職務報告

津田代表理事より、連合全体の活動について報告があった。

10月16日(金)に開催された経営企画会議についての報告があった。中でも、かねてより内閣府公益認定等委員会から指摘を受けている連合の社員構成の件についての検討状況が報告され、当理事会でも意見交換を行った。今後も充分検討する必要があるとした。

(2) 川幡穂高理事(ジャーナル担当)職務報告

ジャーナル出版に関する報告があった。

科学研究費助成事業の中間報告について、報告書の提出が順調に進んでおり、またヒアリングも予定されている。

また、投稿や編集の状況も報告があり、質の高い論文が投稿、出版されていることが紹介された。

(3) 木村学理事(グローバル戦略担当)職務報告

11月24日に開催されたグローバル戦略委員会会議の報告があった。2016年大会での旅費援助の指針について、2017年大会に向けたAGUとの契約について、2017年大会におけるレーダーワークショップの開催について、Future Earthについて等の議論があったことが説明された。

また関連して、2017年大会準備タスクフォースの活動報告についても代理で報告した。

2016年大会、2017年大会の準備状況が報告された。12月のAGU Fall Meetingにおいて、覚書を取り交わす予定である。

(4) 中村正人理事(顕彰担当)職務報告

中村理事より、来年度連合フェロー候補者を募集中であることが報告された。また、グローバル委員会とタスクフォースが準備を進めている2016年大会の旅費支援について、顕彰委員会に手順案を諮り、問題ないと確認したことが報告された。

(5) 古村孝志理事(総務担当)職務報告

前回の理事会以降連合が承認した後援等の報告があった。

選挙について報告があった。代議員選挙は投票、結果公開が終了し、次期代議員が確定した。またセクションプレジデント選挙については候補者が各セクションそれぞれ1名ずつの候補者であったため、投票を待たずに次期セクションプレジデントが確定した。

この後理事候補者選挙を行い、その結果を参考に役員候補者推薦委員会が理事候補者を選出する。役員候補者推薦委員会委員は、現会長、学協会長会議議長、次期セクションプレジデント5名より構成されることが確認された。

また、事務局の就業規則について給与規則、退職金規則を設置する準備をしていることの報告があった。

(6) 北和之理事（財務担当）職務報告

現在の決算見通しについて報告があった。引き続き財務委員会が検討することとなった。

(7) 浜野洋三理事（大会運営担当）職務報告

2016年大会の準備状況について報告があった。

セッションが確定し、28日のプログラム編成会議でコマ編成が確定する。

西山プログラム委員長から、2016年大会プログラム編成での改良点、問題点等が紹介された。2016年大会プログラム編成では、投稿募集よりもコマ割編成を先に行った。そのため、編成作業としては全体に前倒しのスケジュールで作業ができる。また投稿者が自分の発表予定日を確認した上で投稿できるなどのメリットがあった。一方で、大型プロジェクトと関連したセッションの把握が難しい、委員長一人の判断に頼る部分が多いなどの要検討事項も発生した。また2017年大会では基本的に英語でのコミュニケーションが必要となるため、特に事務局の作業への負担を検討する必要があるなど、次年度へ向けての問題提起がなされた。

また、2017年大会の準備についても報告があった。助成金や会場施設など様々な条件を勘案し、2017年大会の会場は幕張メッセおよびAPAホテル施設と決定した。

(8) 教育検討委員会活動報告（根本泰雄副委員長）

理数系学会教育問題連絡会シンポジウムの開催報告があった。例年連合が共同主催として参加しており、委員も活発に参加している。

また、AGI（American Geosciences Institute）との会合を開催したことが報告された。

本小委員会開始時の委員をお願いする会員のリストを示し、異論は出なかった。今後は本小委員会がAGIとの活動の窓口として対応することとなった。

(9) ダイバーシティ推進委員会活動状況報告（原田尚美理事）

「女子中高生夏の学校 2015～科学・技術・人との出会い～」への参加報告があった。今年で三年目の参加となる。地学など連合の関連する分野への関心は充分とはいえないため、今後も積極的に活動してゆきたい。

(10) 学協会長会議報告(日比谷紀之学協会長会議議長)

10月8日に開催された学協会長会議の開催報告があった。連合の活動報告、学会会議の近況報告があった旨が報告された。報告事項(1)でも報告があったように、連合の社員構成について学協会長会議で意見交換をしたことが報告された。

(11) セクションからの報告

杉田倫明バイスプレジデントより、大気水圏科学セクション活動報告があった。日本学術

会議防災減災・災害復興に関する学術連携委員会が開催された。「防災学術連携体」(旧「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」)とも連携をしてゆく。学協会にも協力をお願いしたい。

また、モンスーンアジア水文気候研究計画(MAHASRI)国際科学会議の紹介があった。連合でも協賛することとなっている。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。(午後1時15分)
以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席役員は次に記名・押印する。(捺印欄配布時省略)

平成 27 年 11 月 26 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 4 回理事会

出席理事	津田	敏隆	印
出席理事	川幡	穂高	印
出席理事	木村	学	印
出席理事	中村	正人	印
出席理事	奥村	晃史	印
出席理事	北	和之	印
出席理事	高橋	幸弘	印
出席理事	田中	賢治	印
出席理事	成瀬	元	印
出席理事	西	弘嗣	印
出席理事	浜野	洋三	印

出席理事	原田	尚美	印
出席理事	日比谷	紀之	印
出席理事	古村	高志	印
出席理事	道林	克禎	印
出席理事	村山	泰啓	印